

原発産業のカネとヒト

中 野 洋 一

目次

はじめに

- 1 「原発マネー」と政治家・官僚の天下り
- 2 「原発マネー」と地方自治体
- 3 「原発マネー」とマスコミ
- 4 「原発マネー」と学者
 - (1) 安全規制ガバナンスの欠如
 - (2) 推進側と規制側の癒着構造
 - (3) 大学へ流れた「原発マネー」
 - (4) 各種委員（学者）へ流れた「原発マネー」
- 5 「原発マネー」と「原発事故責任」

おわりに

はじめに

この論文は、前回の論文「日本原発の『安全神話』の崩壊 原発産業の研究」（中野洋一『原発依存と地球温暖化論の策略 経済学からの批判的考察』法律文化社、2011年に所収）¹の続きである。その後に入手した新しい文献・資料を基礎にしながら、原発産業のカネとヒトについてさらに深く明らかにする。特に、「原発マネー」の流れを中心としながら、日本の原発産業の「利益共同体」、すなわち、原発をめぐる政治家（政）、産業界（財）、官僚（官）、地方自治体、マスコミ、学者の「原発共同体」の実態を明らかにする。

最初に「原発マネー」と政治家・官僚の天下り、第2に「原発マネー」と地方自治体、第3に「原発マネー」とマスコミ、第4に「原発マネー」と学者、

最後に「原発マネー」と「原発事故責任」を考察する。

1 「原発マネー」と政治家・官僚の天下り

原発産業は日本の産業のなかでも巨大ビジネスの一つである。原発産業全体をみると、年間約2兆5000億円の国内市場規模となっている。その内訳は、電力会社からメーカーやゼネコンなどへ流れる原子力産業が年間約2兆円、国から原発のある自治体や外郭団体へ流れる原子力関係予算が年間約4500億円である。²たとえば、2011年度の原子力関連予算概算要求額をみると、その合計額は4556億円であり、その主な内訳は、経済産業省が1898億円（約42%）、文部科学省が2571億円（約56%）、内閣府が17億円（約0.4%）である。経済産業省のところでは原子力安全・保安院、資源エネルギー庁、原子力安全基盤機構（JNES）、総合資源エネルギー調査会など、文部科学省のところでは大学の研究機関をはじめ日本原子力研究開発機構（原子力機構、JAEA）（日本原子力研究所（原研、JAERI）と核燃料サイクル開発機構が2005年統合された）など、内閣府のところでは原子力委員会、原子力安全委員会などがそれぞれ属している。³

また、日本の原発産業においては、他の主要産業と同様に、政治家（政）、電力業界（財）、官僚（官）、の「鉄の三角同盟」（鉄のトライアングル）が存在する。最初に、電力業界による政治家への政治献金から始まり、その見返りに政治家が官僚に働きかけて産業発展のための政策立案をする。さらに、官僚に対する見返りに産業界は天下りを受け入れる。こうして、3者の「利益共同体」が形成された。それに加えて、マスコミと学者の2つのグループが原発その「利益共同体」に最初から参加し、こうして政・財・官・報・学の強力な「原発共同体」（鉄のペンタゴン、5者同盟）が形成された。⁴

さて、電力産業と政治家の関係をみると、他の産業と同様に政治家に対する政治献金ですべてが始まる。それが後の政治家への「原発マネー」となる。

古賀純一郎の著作『政治献金 実態と論理』（2004年）によれば、1955年11月の自由党と日本民主党の「保守合同」（「55年体制」）から1993年まで、政治献金を媒介として長期政権政党であった自民党と財界の蜜月時代が続いた。最初は、銀行、鉄鋼、電力業界の基幹産業は財界主流派、政治献金のいわゆる「御

三家」を形成し、自民党への政治献金の大きな部分を支えた。同時に、官僚と業界との間においては、省庁の「行政指導」や官僚の天下りの受け入れによって強いパイプが作られ、こうして「日本株式会社」を支える政・財・官の「鉄の三角同盟」が完成した。1960年代後半からは、財界は、鉄鋼、銀行、電力業界の「御三家」に電気業界と自動車業界を加え、5業界による集団指導体制に入った。しかし、1974年に田中角栄総理の金権選挙への国民の批判が高まり、電力とガス業界が政治献金を中止し、表面上は脱落した。だが、それによって財界での電力業界の影響力はほとんど衰えることはなく、むしろ求心力を増していった。政治献金中止という歴史的な決断によって東京電力会長の木川田一隆（第4代社長）のクリーンなイメージは一段と高まった。当時、経済界の実力者で構成する「産業問題研究会」（産研）が組織されたが、木川田東電会長はそのトップに座り、それを基盤に財界で絶大な権勢を誇った。表面上は政治献金を中止したが、実際には、電力業界は自民党の機関紙への「広告費」という形で事実上の政治献金を継続して、影響力を持続けた。「広告費」であれば、届けも必要でなく、政治資金規正法にも抵触しなかった。業界団体である電気事業連合会は「広告費」の名目で自民党の機関紙『自由新報』に毎年10億円も提供していた。⁵その後、最近では、電力業界の政治献金は、役員の個人献金で組織的に継続されていた。たとえば、2002年の実績は、沖縄電力を除く9電力会社の役員のうち8割以上に当たる200人以上が財団法人国民政治協会に個人献金していた。金額は、概ね横並びで、会長・社長が30万円、副社長が24万円程度となっていた。⁶

東京電力の場合には、政治家との関係を深めるために、毎年20億円の交際費を使い、飲食だけでなく、政治家のパーティー券を購入し、それによって東電と政治家の特別な関係を維持した。⁷実際、『朝日新聞』2012年1月8日付の記事「東電、10議員を『厚遇』パーティー券多額購入」において、東京電力が「厚遇」した10人の政治家の名前を明らかにした。次の表1は、その10人の政治家のリストである。

(表1) 東京電力が「厚遇」した10人の政治家

自民党	麻生太郎	
	甘利 明	
	大島理森	
	石破 茂	
	石原伸晃	
無所属	与謝野馨	(元自民党)
たちあがれ日本	平沼赳夫	(元自民党)
民主党	仙谷由人	
	枝野幸男	
	小沢一郎	(元自民党)

出所)『朝日新聞』2012年1月8日付の記事「東電、10議員を「厚遇」パーティー券多額購入」より作成。

その記事によれば、東京電力は電力会社を所管する経済産業省の大臣経験者や党実力者を重視し、議員秘書らのパーティー券の購入依頼に応じていた。1回あたりの購入額を、政治資金収支報告書に記載義務がない20万円以下に抑えて表面化しないようにしていた。東電の関連企業数十社が、東電の紹介などにより、多数の議員のパーティー券を購入していたことも判明した。複数の東電幹部によると、東電は、電力業界から見た議員の重要度や貢献度を査定し、購入額を決める際の目安としていた。2010年までの数年間の上位ランクは、いずれも衆院議員で、自民では麻生太郎、甘利明、大島理森、石破茂、石原伸晃の5氏、元自民では与謝野馨（無所属）、平沼赳夫（たちあがれ日本）の2氏、民主では仙谷由人、枝野幸男、小沢一郎の3氏だった。⁸

また、『しんぶん赤旗』2011年9月18日付の記事「原発マネー 09年『原産協会』会員企業献金 自民7億 民主2300万」によれば、電力会社や原子力関連の企業、研究機関や大学、原発立地地域の自治体などでつくる社団法人「日本原子力産業協会」（原産協会）の会員企業が、自民、民主両党に、2009年の1年間に合わせて7億円を超す巨額献金をおこなっていたことも明らかになった。社団法人「日本原子力産業協会」（服部拓也理事長、元東京電力福島第1

原子力発電所長・取締役、副社長）の前身は、初代原子力委員会委員長で「原子力の父」と言われる正力松太郎氏が呼びかけ、1956年3月に発足した日本原子力産業会議（原産）であり、戦後の財界・産業界に「大なる収穫」をもたらすものと原子力を位置づけ、電力会社や重電機メーカーを中心に、日本の基幹産業を網羅する350社以上が参加した。そして、2005年6月に改組・改革し、2006年4月に「日本原子力産業協会」が発足した。会員数は約480であり、平成24年4月現在、日本経団連の今井敬名誉会長が会長、東芝の西田厚聰会長が副会長である。

その記事によれば、2009年の政治資金収入報告書を調査したところ、原産協会の会員企業から自民党の政治資金団体である「国民政治協会」への献金は、原子炉メーカーの東芝、日立製作所が各3850万円はじめ、原発建設に使われる鉄鋼を供給する新日鉄が2000万円、原発を建設するゼネコンの大成建設が1226万円など、総額7億815万4000円に上っており、一方、民主党の政治資金団体「国民改革協議会」には、原子炉メーカーの三菱重工業が500万円、核燃料の調達をする住友商事が200万円など計2350万円であった。原産協会は、会員企業へのアンケート調査、「原子力発電に係る産業動向調査」を毎年実施しているが、2009年の調査によると、東電など電力各社から、加盟企業への原発関係支出は約2兆1353億円に上っており、支出先の内訳は、原子炉メーカーの東芝など「精密機械、電気機械、機械」が約6300億円、原発建設に使われる鉄鋼やコンクリートを供給する業界が約3200億円、原発を建設するゼネコン業界が約3080億円などであったと説明している。⁹

また、『毎日新聞』も2012年1月22日付の記事「この国と原発：第4部・抜け出せない構図 政官業学結ぶ原子力マネー」において「原発マネー」の特集を掲載した。

その『毎日新聞』の特集記事によれば、政治献金については、経営陣は自民党へ、労働組合側は民主党へと、電力業界は労使双方が2大政党に資金を提供し続けてきた。原発を持つ電力9社やその子会社の経営陣らは2009～2010年に、個人献金の形で自民党側へ約8000万円を提供したとみられる。電力各社の労組と労組を母体とする政治団体計21団体が、2009～2010年に民主党の総

支部や党所属国会議員へ提供した資金も少なくとも6876万円に上る。電力会社の名簿と氏名が一致する個人献金を国民政治協会の政治資金収支報告書から拾うと、2009年分約4500万円、2010年分約3500万円に達する。2010年についてみると、東京電力の場合、勝俣恒久会長と清水正孝社長（当時）は30万円だった。役員は社外取締役・社外監査役を除く21人全員の氏名が収支報告書にあった。執行役員は5万円、本社の部長や子会社役員は3万円、本社の部長代理クラスや支社長の一部も1万円を献金していたとみられる。東電とその子会社で、名簿と氏名が一致する献金者は300人を超え、総額は約1000万円だった。同じく、2010年においては、中部電力関係者が約500万円、四国電力関係者も約400万円の献金をしていたとみられる。電力各社の労組とその上部団体である電力総連、労組を母体とする政治団体は、民主党国会議員や党総支部に献金したり、パーティー券を購入するなどした。総額は少なくとも2009年に3591万円、2010年に3285万円であり、資金提供を受けた民主党国会議員は2年間で少なくとも30人に上った。同じく、2010年においては、電力総連の政治団体「電力総連政治活動委員会」が、東電労組出身の組織内議員、小林正夫参院議員（比例）の同年の選挙支援に計2650万円を拠出した。同政治活動委員会など電力総連関連の13政治団体が、民主党原子力政策・立地政策プロジェクトチーム座長だった川端達夫総務相関連の政治団体のパーティー券を166万円分購入した。「中部電力労組政治連盟」は、岡田克也副総理のパーティー券を2009年、2010年ともに26万円分購入した。¹⁰

さらに、『毎日新聞』の同じ特集記事は、2009年度の原子力関係団体への官僚の天下りと補助金の現状も明らかにした。次の表2は、原子力関係団体への天下りと補助金の現状を示したものである。

『毎日新聞』の調査によれば、2009年度の39の原子力関連団体の補助金の合計は3669億円であり、その官僚の天下りは20団体、合計60人であり、経済産業省原子力安全・保安院や旧科学技術庁の出身者が、役員報酬のある団体の会長や理事に就いているケースが多かった。また、後で詳しくみるが、原子力安全委員会の元委員が役員に迎えられているケースもあり、それは原発関連の公的機関委員の中立性と公平性が疑われる重要な問題である。都道府県が所管す

(表2) 原子力関係団体への天下りと補助金(2009年度)

団体名	天下り	補助金等の額	代表者
日本原子力研究開発機構	5	2004億9645万円	鈴木篤之(元東京大学教授・原子力安全委員会委員長)
科学技術振興機構	1	1114億 200万円	中村道治(元日立製作所代表執行役)
原子力安全基盤機構	3	221億9039万円	曾我部提洋(元通産省産業検査所長・西部ガス常務)
放射線医学総合研究所	2	162億9881万円	米倉義晴(元福井大学教授)
環境科学技術研究所	0	30億2157万円	嶋昭紘(東京大学名誉教授)
核物質管理センター	2	29億2172万円	松浦祥次郎(元原子力安全委員長)
原子力環境整備促進・資金管理センター	2	20億9616万円	並木育朗(元東京電力執行役員)
原子力安全技術センター	4	16億4249万円	石田寛人(元科学技術庁事務次官)
エネルギー総合工学研究所	10	15億9812万円	白土良一(元東京電力副社長)
日本分析センター	2	11億3822万円	佐竹宏文(元科学技術庁原子力安全局長)
海洋生物環境研究所	3	8 億2893万円	弓削志郎(水産庁次長)
大阪科学技術センター	0	5 億5070万円	生駒昌夫(関西電力副社長)
原子力安全研究協会	0	5 億4724万円	矢川元基(東京大学名誉教授)
日本立地センター	5	5 億 458万円	岡村正(元東芝会長)
日本原子力文化振興財団	3	3 億2271万円	秋元勇巳(元三菱マテリアル会長)
若狭湾エネルギー研究センター	2	3 億 152万円	旭信昭(元福井県副知事)
放射線影響協会	1	2 億8831万円	樋口公啓(元東京海上火災保険会長)
放射線利用振興協会	0	2 億1935万円	田中治(元日本原子力研究所副理事長)
日本電気工業会	0	7800万円	下村節宏(三菱電機会長)
発電設備技術検査協会	2	7371万円	佐々木宣彦(元原子力安全・保安院長)
原子力研究バックエンド推進センター	2	5345万円	菊池三郎(元核燃料サイクル開発機構理事)
高度情報科学技術研究機構	0	2998万円	田中俊一(原子力委員会委員長代理)
原子燃料政策研究会	0	0 円	西澤潤一(首都大学東京名誉教授)
火力原子力発電技術協会	1	0 円	相澤善吾(東京電力副社長)
電力土木技術協会	7	0 円	藤野浩一(開発設計コンサルタント相談役)

日本アイソトープ協会	2	0 円	有馬朗人（元東京大学総長・文部大臣）
日本原子力産業協会	1	0 円	今井敬（元新日鐵会長・日本経済団体連合会名誉会長）
原子力弘済会	0	0 円	飯塚幸治（元日本原子力開発機構労務部長）
（以下、地方自治体関係）			
むつ小川原地域・産業振興財団	0	0 円	
むつ小川原産業活性化センター	0	0 円	
下北北通り地域振興財団	0	0 円	
福島県原子力広報協会	0	1 億 603万円	
茨城原子力協議会	0	7286万円	
げんでんふれあい茨城財団	0	0 円	
柏崎原子力広報センター	0	4226万円	
福井原子力センター	0	1050万円	
げんでんふれあい福井財団	0	0 円	
能登原子力センター	0	3733万円	
伊方原子力広報センター	0	3299万円	
合計	60人	3669億 638万円	
（その他）			
電源地域振興センター	2	21億8300万円	八木誠（関西電力社長）
電力中央研究所	—	13億 900万円	各務正博（元中部電力副社長）
日本エネルギー経済研究所	2	5 億3400万円	豊田正和（元経産省経済産業審議官）
放射線計測協会	1	1 億9800万円	今井榮一（元日本原子力研究所理事）
海外電力調査会	2	1 億3800万円	佐竹誠（元東京電力常務）

注）ただし、環境科学技術研究所の30億2157万円は自治体からの資金である。

その他の関係団体は事業委託と補助金の合計である。

出所）『毎日新聞』2012年1月22日付の記事「この国と原発：第4部」と『別冊宝島1821号 日本を破滅させる原発の深い闇2』2011年、85-86頁より作成。

る外郭団体の多くは、原子力発電の安全性を地元に応える広報事業を実施している。福島第1原発事故で警戒区域に指定されている福島県大熊町にある「福島県原子力広報協会」には、県と原発周辺の6市町から委託料として年間約1億円が支払われていたが、事故後は休眠状態となり、2012年2月16日の理事会において全会一致で解散が決定した。¹¹

表2のその他の5つの関連団体を含めると、官僚の天下りの合計は67人となる。その表2の関連団体の代表者をみると、官僚の天下りに加えて、東京電力や関西電力などの電力会社と日立製作所や東芝などの原発企業の経営者、後で詳しくみる東京大学教授などの「原発御用学者」の名前が連なっている。

原発産業への官僚の天下りについては、2011年3月11日の福島原発事故の発生の後、国民の批判の高まりを受けて、経済産業省は2011年5月2日に経済産業省から電力会社への天下りが過去50年間で68人であったとの調査結果を発表した。このうち13人は顧問や役員などの肩書で勤務（2011年5月現在）している。この調査では経済産業省（前身の通商産業省、商工省を含む）の元職員で、再就職先で常勤の役員か顧問だった人物を対象とし、電源開発については、2003年（平成15年）10月に民営化されてからの在籍者を集計した。その発表によれば、天下りの人数は北海道電力5人、東北電力7人、東京電力5人、北陸電力6人、中部電力5人、関西電力8人、中国電力3人、四国電力4人、九州電力7人、沖縄電力4人、日本原子力発電8人、電源開発6人であり、このうち中国電力を除く11社で1～2人の経産省OBが残っていた。¹²

2 「原発マネー」と地方自治体

「原発マネー」の地方自治体への流れをみると、『毎日新聞』（2011年8月19日付）の調査によれば、1966年以降の地方自治体への「原発マネー」の合計は、判明分だけで、2兆5000億円に上ることが明らかにされた。¹³次の表3は、地方自治体へ流れた「原発マネー」（1966年以降の判明分）を示したものである。

その『毎日新聞』の記事によれば、「原発マネー」の中心は1974年に成立した電源3法（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称）に基づく交付金と原発などの施設に市町村が課税する固定資産税でそれぞれ約9000億円であり、原発を抱える全13道県が電力会社から徴収する核燃料税も6700億円に上った。電力会社からの寄付も把握分だけで530億円もあった。標準的な行政に必要な財源のうち独自の収入で賄える割合を示す「財政力指数」でみると、立地自治体の豊かさが目立っており、総務省によると、財政力指数の全国平均は0.55（2009年度決算）で、町村では0.1台

(表3) 地方自治体へ流れた「原発マネー」(毎日新聞調査1966年以降の判明分)

電源三法交付金総額	9152億8300万円
道県の核燃料税	6749億6820万円
原発に伴う市町村税	8920億1299万円
電力会社からの寄付	530億3814万円
合計	2兆5353億233万円

核燃料税を導入している道県の累計税収額(2010年度までの累計額)

	導入年度
北海道	139億900万円 1989
青森県	1362億円 1993
宮城県	158億5115万円 1983
福島県	1238億3581万円 1978
新潟県	522億7900万円 1985
茨城県	258億7000万円 1978
静岡県	370億2500万円 1980
石川県	93億2900万円 1993
福井県	1568億円 1976
島根県	166億3324万円 1980
愛媛県	264億9400万円 1979
佐賀県	350億6000万円 1979
鹿児島県	256億8200万円 1983
合計	6749億6820万円

市町村が受け取った「原発マネー」(判明分)

	年度	人口	財政力指数
北海道泊村	642億円 1980～2010	1,960	1.17
青森県東通村	407億6644万円 1990～2009	7,403	1.144
宮城県女川町	204億400万円 1980～2009	10,232	1.41
宮城県石巻市	2413億1070万円 1980～2010	163,594	0.51
福島県双葉町	161億1308万円 1974～2010	7,178	0.78
福島県大熊町	1012億5655万円 1966～2010	11,405	1.5
福島県富岡町	241億4286万円 1974～2010	15,868	0.92
福島県楢葉町	882億1398万円 1974～2010	8,061	1.12
新潟県柏崎市	2398億2401万円 1978～2009	91,577	0.789
新潟県刈羽村	957億297万円 1978～2010	4,892	1.49
茨城県東海村	205億3122万円 1975～2009	37,405	1.687
静岡県御前崎市	423億2677万円 1975～2010	34,762	1.265
石川県志賀町	724億7844万円 1980～2010	23,645	0.96
福井県敦賀市	512億4319万円 1974～2010	67,909	1.064
福井県美浜町	704億円 1966～2010	10,793	0.732
福井県おおい町	322億2336万円 1974～2009	8,809	1.04
福井県高浜町	1135億413万円 1969～2010	11,212	0.94
島根県松江市	600億5400万円 1976～2010	192,049	0.584
愛媛県伊方町	819億3738万円 1970～2009	11,710	0.54
佐賀県玄海町	265億4102万円 1975～2010	6,550	1.494
鹿児島県薩摩川内市	325億379万円 1978～2010	100,674	0.47

出所)『毎日新聞』2011年8月19日付の記事より作成。

の所も多いが、原発立地21市町村では、過半数の11の自治体が1を超え、他も1に近い所が大半であった。「原発マネー」はインフラや公共施設の整備に使われてきたほか、近年は福祉や教育など住民生活に密着した分野にも活用が進んでおり、北海道泊村が財源の5割を依存するなど、どの立地自治体も「原発マネー」へ強く依存していた。¹⁴

表3から、九州地域をみると、核燃料税は、佐賀県が350億6000万円（1979年以降の累積額）、鹿児島県が256億8200億円（1983年以降の累積額）であった。また、市町村が受け取った「原発マネー」は、佐賀県玄海町（人口6550人）が265億4102万円、鹿児島県薩摩川内市（人口10万674人）が325億379億円であった。

しかし、『朝日新聞』2012年2月16日付の記事「(玄海)町長弟の会社、11億円受注 『原発マネー』9割 玄海町工事、2年間」によれば、玄海原発がある玄海町の岸本英雄町長の実弟が社長を務める建設会社「岸本組」（本社・同県唐津市）が、2010～11年度に町発注工事計約11億4000万円を受注していたことが明らかになった。岸本組の町工事受注額は、2010年度が13件、約4億7000万円、2011年度は12年1月までに7件、約6億7000万円であった。電源立地地域対策交付金や佐賀県核燃料サイクル補助金などを財源とする事業の受注額は約10億6000万円で、全体の約93%を占めた。玄海町が町づくりの柱と位置づける「次世代エネルギーパーク」（約6億2000万円）、「薬用植物栽培研究所」関連工事（約1億8000万円）なども含まれていた。岸本組は、町内の土木工事で唯一、6000万円以上の工事を受注できる「特A」ランクであり、町内の12指名業者のうち町工事受注額は1位であった。岸本組は1994～2009年度の16年間で、九電発注工事を少なくとも約54億円分、町発注工事も約23億7000万円分受注していたことがわかっている。岸本町長は2006年8月に就任し、2011年度の資産報告書によると、岸本組の7270株を保有している。¹⁵

さらに、玄海原発においては、昨年（2011年）の「やらせメール」事件に加えて、それ以外にも今年（2012年）に入ってから問題が次々と明るみに出てきた。たとえば、『朝日新聞』2012年1月4日付と3月13日付の記事によれば、岸本英雄玄海町長は2006年8月の就任以来、2011年9月までに資源エネルギー庁職員ら27人と東京都内の洋食店などで11回会食し、町長交際費から計

44万290円を支出した。「官官接待」の相手は資源エネルギー庁職員25人と内閣府原子力委員会関係者2人であり、2009年8月には玄海町を訪れた原子力委員会の近藤駿介委員長らを町内のすし店で昼食の接待をした。その問題で国家公務員倫理法に触れる恐れもあるとして経産省が調査に乗り出しているとの報道である。¹⁶また、同紙2012年3月21日付の記事においても、岸本英雄町長が2011年の4～5月に古川康佐賀県知事に町特産のイチゴや牛肉など約1万5000円相当を、また九電幹部にも牛肉約2万5000円相当を贈っていたことも明らかになったとの報道もあった。¹⁷

さて、前の『毎日新聞』の調査によれば、1966年以降の判明分の「原発マネー」の合計は少なくとも2兆5000億円にも上ることが明らかにされたが、地方自治体へ流れた「原発マネー」の実態はさらに大きな額、3兆円規模であることが、今年（2012年）になって判明した。

それは、NHKの2012年2月6日の報道と2012年3月8日放映の特集番組（NHKスペシャル「調査報告：原発マネー ～3兆円は地域をどう変えたのか～」）であった。¹⁸そのNHKの報道と特集番組によれば、原発や関連施設のある13の県と北海道、それに30の市町村合わせて44の立地自治体を取材したところ、その「原発マネー」の総額は、原発の建設が始まった昭和40年代から、これまでに少なくとも3兆1120億円に上っており、地方自治体への電力会社からの寄付金も1600億円を超えていたということが明らかにされた。

3 「原発マネー」とマスコミ

日本のマスコミにおいては、2011年3月の福島原発事故までは、長い間、原発批判は大きなタブーであった。この原発批判のタブーはどのように形成されたのか。この点については、電力業界が政界（当時の政権党自民党）に影響力を持つために行われた巨額の政治献金に注目する必要がある。特に、1974年以降、田中角栄首相への金権政治批判が高まった後に実行された事実上の政治献金であった巨額の毎年の「広告費」（当時で約10億円）という方法である。これとまったく同じ方法で、電力業界は、毎年巨額の各種の「広告費」をマスコミに流して、原発の「安全神話」を作り上げ、マスコミを使って国民を欺いてきた。

1970年代には、日本各地で原発立地反対運動が盛り上がっていたが、電力業界のマスコミ対策も多額の「広告費」を利用して強力に進められた。1974年の夏に『朝日新聞』に打った10段の広告が全国紙初の原子力広告であった。これを機に地の全国紙と地方紙にも掲載され、『朝日新聞』と『読売新聞』には月1回、原子力広告が掲載され、続いて『毎日新聞』にも掲載された。それから大手新聞では反原発あるいは原発批判の記事はほとんど掲載されることはなくなった。¹⁹

電力会社の2009年度の広告宣伝費と販売促進費をみると、日経広告研究所『有力企業の広告宣伝費2010年版』によれば、東京電力の広告宣伝費は約243億円、年間販売促進費が約239億円、合計約720億円であった。特に、東電の広告宣伝費は2009年度の日本の全企業上位500社リストのなかでも第15位である。東電の広告宣伝費は、過去5年をみても、2005年度が第16位、2006年度が第18位、2007年度が第16位であり、2008年世界金融危機の年度だけを除くと、ほとんど毎年上位20社リストに入っていた。また、東電にはこれとは別項目の「普及啓発費」も存在する。しかしその予算の詳細を公表していないが、200億円近い金額が計上され、その多くがマスメディアに流れているといわれている。2009年度の東電以外の電力会社をみると、関西電力の広告宣伝費は約199億円、販売促進費が約59億円、合計約258億円、九州電力の広告宣伝費は約80億円、販売促進費が約112億円、合計約192億円、東北電力の広告宣伝費は約86億円、販売促進費が約52億円、合計約138億円である。さらに、9電力会社に沖縄電力と電源開発を加えた全体の広告宣伝費は約885億円、販売促進費が約623億円、両者の全体合計は約1508億円となる。ちなみに、2003年度の電力業界の広告宣伝費が約883億円、販売促進費が約762億円、合計約1645億円であり、2005年度の電力業界の広告宣伝費が約1063億円、販売促進費が約725億円、合計約1788億円であった。2009年度の第1位のパナソニックの広告宣伝費が771億円、第2位の花王が547億円、第3位のトヨタ自動車が507億円、第4位の本田技研工業が433億円、第5位のKDDIが354億円であるので、これらの原発産業および電力業界の広告宣伝費の金額がいかに大きいかがよくわかる。²⁰

また、電力業界、原子力業界には多数の外郭団体、関連法人があり、それぞれ独自の広報予算を持っている。なかでも電力業界の司令塔といわれる業界団体・電気事業連合会は「啓発費」として年間300億円以上の広報予算を使っているとみられるが、詳細については公開されていない。さらには、経済産業省資源エネルギー庁や文部科学省にも原子力関連の広報予算があり、これらすべてを合計すると、原発産業が各種メディアに流している金額は、年間2000億円に迫るものとなる。これらの状況が作られていくのは、1970年代半ば以降、伊方原発建設反対運動などが盛り上がる時期以降のことである。当時、自民党、通産省（現在の経済産業省）、科学技術庁、電力業界、読売新聞、日本テレビ、フジサンケイグループなどが連携して、原子力のテレビCM解禁とマスコミへの広告拡大を強化してきたのである。²¹

電力業界とマスコミの構造的癒着を示す事例がある。実際、2011年3月11日の東京電力の福島第1原子力発電所が大地震と大津波で破壊された当日、東電会長の勝俣恒久は北京をマスコミ関係者と一緒に旅行中だった。2001年以降、毎年「愛華訪中団」（2001年第1回～2011年第10回）と称して電力会社はマスコミ関係者をもてなしていた。次の表4は、その「愛華訪中団」の主な参加リストを示したものである。

表4のリストには、笹森清（前内閣特別顧問・前連合会長・元東電労組委員長）の名前を筆頭に、以下、元木昌彦（週刊現代元編集長）、花田紀凱（週刊文春元編集長・月刊ウィル編集長）、大林主一（東京新聞・中日新聞相談役）、赤塚一（週刊新潮元編集次長）、田中豊蔵（元朝日新聞論説主幹）、加藤順一（毎日新聞元本社編集局長）、恒川昌久（信州毎日新聞東京支社長）、淡川邦良（北海道テレビ常務）、平野裕（毎日新聞元専務）などのマスコミ関係者が続く。

たとえば、2009年10月10日から16日まで北京・天津・上海・蘇州を訪問した「第9回愛華訪中団」の名簿によれば、団長勝俣恒久東電会長、副団長鮫紀男東電副社長・原子力・立地本部副部長、副団長（笹森清、東電OB）労働者福祉中央協議会会長・前連合会長、副団長参議院議長第一秘書、団員関西電力立地室長、中部電力常務執行委員、元毎日新聞専務理事、東京・中日新聞相談役、月刊誌編集長、毎日新聞中部本社編集局長、元出版社広告部長、東電秘書

(表4)「愛華訪中団」の主な参加リスト(2001年第1回～2011年第10回)

(国会議員)		参加回数
江田五月	民主党参院議員	3回
坂井隆憲	自民党衆院議員	1回
日野市朗	民主党参院議員(故人)	1回
(連合関係)		
笹森清	元連合会長、内閣特別顧問(故人)	3回
(マスコミ関係)		
元木昌彦	週刊現代元編集長	7回
花田紀凱	週刊文春元編集長	6回
大林主一	東京新聞・中日新聞相談役	5回
赤塚一	週刊新潮元編集次長	3回
田中豊蔵	元朝日新聞論説主幹	3回
加藤順一	毎日新聞元本社編集局長	2回
恒川昌久	信州毎日新聞東京支社長	2回
淡川邦良	北海道テレビ常務	1回
平野裕	毎日新聞元専務	1回
鈴木隆一	ワック・マガジン社長	1回
藤井弘	情報化社会を考える会・事務局長	5回

出所) 小松公生『原発にしがみつく人びとの群れ』新日本出版社、2012年、112頁、資料21と『別冊宝島1796号日本を脅かす! 原発の深い闇』2011年、71頁より作成。

部、ほかであった。²²

また、次の表5は、原子力・電力関連団体と大手メディアOBのリストである。

この表5が示すように、電力中央研究所、日本原子力文化振興財団、日本原子力産業協会などの原子力・電力関連団体と読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHK、日本経済新聞などの大手メディアの深い人脈関係の存在が明らかである。

しかし、原発産業とマスコミの深い「特別な関係」は、最近において開始されたものではない。日本の原発産業の展開を歴史的にみると、日本の初期の原発推進政策は、中曽根康弘元首相と正力松太郎元読売新聞社主の2人によって

(表5) 原子力・電力関連団体と大手メディアOB

(財) 電力中央研究所	名誉研究顧問*	中村政雄	元読売新聞論説委員
	研究顧問	志村嘉一郎	元朝日新聞経済部記者
	同上	小邦宏治	元毎日新聞論説委員
	同上	小西攻	元NHK解説委員
(財) 日本原子力文化振興財団	監事*	岸田純之助	元朝日新聞論説主幹
	『原子力文化』編集部	鶴岡光廣	元毎日新聞経済部記者
(社) 日本原子力産業協会	理事*	鳥井弘之	元日本経済新聞論説委員
(社) 海外電力調査会	特別研究員	新井光雄	元読売新聞編集委員
(財) 日本エネルギー経済研究所	客員研究員*	同上	同上
NPO法人ネットジャーナリスト協会	事務局*	佐々木宏人	元毎日新聞編集局次長

注) *は現職。

出所)『別冊宝島1821号日本を破滅させる！原発の深い闇2』2011年、63頁より作成。

(表6) 黎明期における原子力とメディア人の関係

原子力委員会		
委員長	正力松太郎	読売新聞社主、衆議員議員
参与	田中慎次郎	朝日新聞監査役、1960年代も参与
日本原子力産業会議		
顧問	村山長拳	朝日新聞会長、1964年以降も原産会議顧問
参与・企画委員	田中慎次郎	朝日新聞監査役、後も法制委員・国際協力委員
経済専門委員	渡邊誠毅	朝日新聞論説委員、後に朝日新聞社長(1977-84年)
法制専門委員	同上	同上
経済委員	土屋清	朝日新聞論説委員、1970年代は原産会議理事
参与・経済委員	柴田秀利	日本テレビ放送網、正力の懐刀
法制委員	角田明	毎日新聞パリ支局長
法制専門委員	河合武	毎日新聞社会部記者、後も科学部で原子力担当
経済委員	園城寺次郎	日本経済新聞論説委員、後に日経新聞社長・会長(1968-80年)、原産会議第4代会長(1980-90年)
経済委員	鹿内信隆	ニッポン放送専務理事、後にフジテレビ社長、産経新聞社長、フジサンケイ・グループ会議議長
中部原子力懇談会	与良エ	中日新聞社長
中部原子力懇談会	佐々部晩穂	中部日本放送社長、後に名古屋商工会議所会頭

資料) 日本原子力産業会議『原子力年鑑』1957年版より。

出所)『別冊宝島1821号日本を破滅させる！原発の深い闇2』2011年、67頁より作成。

開始された。日本の原発産業は最初の出発点からマスコミが重要な役割を果たし、「原発共同体」の強力な構成員の一部であった。²³次の表6は、黎明期における原子力とメディア人の関係を示したリストである。

その表6が示すように、1956年1月に総理府に原子力委員会が発足すると、正力松太郎読売新聞社主は初代委員長に就任した。田中慎次郎朝日新聞監査役も原子力委員会の参与に就任した。さらに、現在の「日本原子力産業協会」の前身である1956年3月に発足した「日本原子力産業会議」においても、大手メディアの多数の有力者が重要な役職に就任している。たとえば、表6のリストには、村山長拳（朝日新聞会長）、渡邊誠毅（朝日新聞会長）、柴田秀利（日本テレビ放送）、園城寺次郎（日本経済新聞社長・会長）、鹿内信隆（フジテレビ社長、産経新聞社長、フジサンケイグループ会議議長）、与良エ（中日新聞社長）など、実にマスコミの大物人物たちの名前が続く。

4 「原発マネー」と学者

(1) 安全規制ガバナンスの欠如

日本の原発の歴史的な展開をみると、原発産業においては最初から学者は非常に重要な役割を果たした。また、原子力エネルギー分野においては、高度な専門知識と専門技術が必要とされたため、日本政府の原子力関係機関および原発産業において学者や技術者を中心とした排他的な専門家集団の「原子カムラ」が形成されていった。この「原子カムラ」においてもカネとヒトの結合は重要であった。

原発産業と学者はカネとヒトで結合した。「原発共同体」における学者の役割は非常に大きく重要であった。特に、重要な問題は、「原子カムラ」の学者が原発を推進する側（政府関係機関や原発産業）から巨額の研究費をさまざまな形で受け取りながら、ある場合には原発を規制する公的機関にも所属し、「原子カムラ」の構造的癒着のなかで存在したことである。

今年（2012年）3月に公表された福島原発事故独立検証委員会（北澤宏一委員長）『調査・検証報告書』はその「最終章」において日本原発の「安全規制ガバナンスの欠如」について、次のように指摘し、批判している。（少し長いが、

重要なので引用する。)

「日本の原子力安全規制体制は、当時の通商産業省（現在の経済産業省）と科学技術庁（その後、文部科学省に併合）の二元的原子力行政、規制官庁である経産省・資源エネルギー庁傘下の原子力安全・保安院と、その保安院を「規制調査」する内閣府所掌の原子力安全委員会との「ダブル・チェック」制度という、推進、規制両面の縦割り体制を特徴としている。

この構造の問題点は、つとに国際的にも指摘されてきた。例えば、2007年6月、IAEA（国際原子力機関）は、総合規制評価サービス（IRRS）による『日本政府への報告書』を発表し、その中で、「規制機関である原子力安全・保安院の役割と原子力安全委員会の役割、とくに安全審査指針策定における役割を明確にすべきである」と勧告した。

しかし、これに対して、原子力安全委員会は2008年3月、「総じて、日本の規制は、国際的基準に照らしても非常に優れており、原子力安全の確保に有効に機能しているとの高い評価を、幸いにも得ている」との声明を委員長名で出し、勧告を一蹴した。このような声明がいかにか的はずれであったかは今回、明白である。（中略）

ここで示されたのは、日本の原子力安全規制に関する「一国安全主義」的な傾向と心理である。日本の原子力安全規制体制や安全規制文化は、世界の水準より上という思い込みと優越感を伴った「安全規制のガラパゴス化」が進んだ。過酷事故対策の義務化や対原発テロ対策の国際協調の観点が日本に根付かなかったのも、その表れである。

原子力安全・保安院は、規制官庁としての理念も能力も人材も乏しかったといわざるを得ない。ここは、結局のところ、安全規制のプロフェッショナル（専門職）を育てることができなかった。事故の際、原子力安全・保安院のトップは、官邸の政務中枢の質問にまともに答えられず、事故収束の対応に向けて専門的な企画も起案も行えなかったし、東京電力に対しては、事故の進展を後追いつける形で報告を上げさせる、いわば「御用聞き」以上の役割を果たすことができなかった。

原子力安全規制に関わる官庁は、「東電を規制しているようで、道具にされ

ている」と経産省出身の官邸中枢スタッフがいきなり告白したように、原発安全規制をめぐる規制官庁側と東電の関係は、実際は技術力、情報力、政治力に優る東電が優位に立っていた。危機にあたって、保安院は、東電の資源と能力と情報に頼って対応せざるを得なかった。しかし、危機は、東電の能力の限界をはるかに超えていた。今回の原発危機は何よりも、安全規制ガバナンス危機として立ち現れた。こうした原子力の縦割り行政と安全規制の重複を克服し、そして何よりも原子力推進行政から独立した原子力安全規制機関をつくらなければならない。(中略)

ただ、最大の挑戦は、組織より人である。「役職」と「肩書」の人間では、危機を乗り切れない。今回、そのことをイヤと言うほど思い知らされた。なぜ、プロが原子力安全・保安院トップにいなかったのか。それは、保安院のトップ人事が、本省（経済産業省・資源エネルギー庁）の定期人事の一環として2、3年で交代する日本の官僚人事と組織文化のせいである。規制官庁のトップは、その分野の専門職が長期にわたって担当するのでなければ、規制はホンモノにならない。規制される側が規制当局に真剣に向かい合わないからである。安全規制とは、政治家にとっても行政官にとっても、「得点」になりにくい分野である。何も起こらなくて当たり前、何か起こったら責任を国会で追及される。霞が関の官僚社会では“うまみのない”仕事である。しかし、原子力安全規制は、「国民を守る」という政府のもっとも大切な仕事にはかならない。安全規制をライフワークとする使命感の強いプロフェッショナルたち、いわば安全規制の「士官」たちを育成し、しかるべき待遇を与えなければならない。²⁴

この福島原発事故独立検証委員会『調査・検証報告書』は、日本原発の「安全規制体制」の現状といくつかの重要な問題点を実によく説明している。たとえば、「安全規制体制」の制度的特徴である経済産業省と文部科学省の「二元的原子力行政」、経済産業省の原子力安全・保安院と内閣府の原子力安全委員会の「推進、規制両面の縦割り体制」を指摘し、その制度的問題点についても分析している。²⁵

さらに、原子力安全・保安院は、規制官庁としての理念も能力も人材も乏しかったし、結局のところ、安全規制のプロフェッショナル（専門職）を育てる

ことができなかったばかりか、原発安全規制をめぐる規制官庁側と東電の関係は、実際は技術力、情報力、政治力に優る東電が優位に立っていたという「原発共同体」の実態が指摘されている。そして、「なぜ、（安全規制の）プロが原子力安全・保安院トップにいなかったのか。それは、保安院のトップ人事が、本省（経済産業省・資源エネルギー庁）の定期人事の一環として2、3年で交代する日本の官僚人事と組織文化のせいである。」と結論づけている。

しかし、この『調査・検証報告書』の大きな問題点の一つは、その報告書では、なぜ原子力安全委員会や原子力安全・保安院に所属する原発の「安全規制」のプロフェッショナル（専門家、学者）が機能しなかったのかという重要な点について完全に解明されていないということである。

なぜならば、それは原発産業あるいは原発関連団体から専門家・学者へ流れる巨額の「原発マネー」の問題を軽視・無視しているからである。巨額の「原発マネー」の恩恵を受けている専門家・学者に、どうして公正性や中立性を求めることができるのであろうか。そのような専門家・学者に、どうして科学者としての良心・良識を求めることができるのであろうか。彼らにどうして原発の危険性を正面から科学的に議論できる能力と資格があるのだろうか。

(2) 推進側と規制側の癒着構造

「原子力ムラ」における推進側と規制側の癒着構造は何も学者ばかりの話ではない。原子力安全・保安院に採用された職員においても同じような癒着構造が存在した。次の表7は、2001年1月15日から2011年4月1日までの期間に原発関連企業から原子力安全・保安院に採用された職員の法人出身別リストである。

表7からわかるように、原発関連企業から原子力安全・保安院に採用された職員リストをみると、東芝が22名、IHIが6名、関西電力が6名、三菱電機が4名、日立製作所が3名、東芝プラントシステムが3名など、その他日立エンジニアリングなどの各1名を含めると多数の職員採用となっている。このような推進側と規制側（原子力安全・保安院）との癒着構造は重要な問題である。

また、このような「原子力ムラ」の癒着構造は、経済産業省原子力安全・保

(表7) 原子力安全・保安院に採用された職員の法人出身別リスト

東芝	22名	原子力発電安全審査課(4名) 敦賀事務所(3名) 柏崎刈羽事務所、福島第一事務所、原子力発電検査課、原子力防災課、核燃料サイクル規制課(各2名) 六カ所事務所、女川事務所、福島第二事務所、熊取事務所、新型炉規制課
IHI	6名	原子力発電検査課(3名)、柏崎刈羽事務所、福島第一事務所、六カ所事務所
関西電力	6名	柏崎刈羽事務所、玄海事務所、東海・大洗事務所、島根事務所、福島第一事務所、原子力発電検査課
三菱電機	4名	柏崎刈羽事務所、高浜事務所、福島第一事務所、原子力発電検査課
JR東日本	4名	電力安全課
日立製作所	3名	柏崎刈羽事務所、福島第一事務所、原子力発電検査課
東芝プラントシステム	3名	大飯事務所、浜岡事務所、原子力発電検査課
GNF-J	3名	核燃料サイクル規制課(2名)、東海・大洗事務所
バブコック日立	2名	志賀事務所、敦賀事務所
富士電機システムズ	2名	泊事務所、原子力発電検査課
検査開発	2名	六カ所事務所、核燃料サイクル規制課

以下、1名の企業名

日立エンジニアリング、清水建設、三菱マテリアル、鹿島建設、トランスニュークリア、竹中工務店、茨城日立情報サービス、東芝ソリューション、東洋エンジニアリング、高速炉技術サービス、原子燃料工業、東北電気保安協会、東京電力、その他。

注) データは、2001年1月15日～2011年4月1日までの採用実績。

資料) 吉井英勝衆議員議員の「原発に関わる官民癒着リスト」より。

出所) 堤未果『政府は必ず嘘をつく』角川SSC新書、2012年、39頁、図表2より作成。

安院ばかりか、内閣府原子力委員会にも存在する。原発批判派の国会議員、河野太郎衆議院議員が「疑惑の原子力委員会事務局」として自身のホームページ(2012年5月25日)でその癒着構造の実態を次のように暴露している。

2007年(平成19年)4月1日から2012年(平成24年)4月1日までに民間企業から原子力委員会事務局に「採用」された人物の出身法人をみると、東京電力、関西電力、中部電力と日立、東芝、三菱重工業で原子力委員会の事務局ポストをしっかりと分け合っており、さらに電力中央研究所と日本原子力発電も

加わっている。実際、現在（2012年5月）在籍中は、日本原子力発電、東京電力、関西電力、中部電力、東芝、三菱重工業、日立ニュークリアエナジー、電力中央研究所の出身者である。この他に、文科省から政策統括官、参事官（政策統括官付）、参事官補佐（政策統括官付参事官付）、主査（政策統括官付参事官付）、参事官補佐（政策統括官付参事官付）、主査（政策統括官付参事官付）が原子力委員会事務局に出向し、経産省からは、大臣官房審議官、参事官補佐（政策統括官付参事官付）、主査（政策統括官付参事官付）、主査（政策統括官付参事官付）、企画官（政策統括官付参事官付）、併任主査付（政策統括官付参事官付）が出向している。河野太郎議員は、「関係筋が原子力委員会の事務局に人を出して、情報のやりとりから意思決定まで、すべて出身法人と一体で運営していると言っても良いだろう。（中略）官も民も原子カムの住民が引っ越してきているだけだ。」と厳しく批判している。²⁶

実際、2012年5月には、このような癒着構造を持つ原子力委員会の原子力発電所から出る使用済み核燃料の処理方法を検討していた小委員会において、経済産業省や電力事業者ら原発推進側の関係者だけを集めた秘密の「勉強会」を2011年10月以降、計20回以上開き、2012年4月の「勉強会」では処理方法別の評価をまとめた報告書原案を事前配布していたことが明らかとなった。『毎日新聞』2012年5月24日付の記事によれば、その「勉強会」においては表紙には「取扱注意」と記載された報告案の原案が配られ、再処理に有利になるよう求める事業者側の意向に沿って、結論部分に当たる「総合評価」が書き換えられ、原子力委員会の小委員会に提出された。そして、小委員会は修正後の総合評価を踏襲して取りまとめ、「新大綱策定会議」（議長・近藤駿介原子力委員長）に報告して事実上解散した。²⁷さらに、『毎日新聞』のその後の記事（2012年6月2日付）によれば、内閣府原子力委員会が原発推進側だけを集め「勉強会」と称する秘密会議を開いていた問題で、原子力委員会の「新大綱策定会議」で使用する議案の原案が2月16日の秘密会議で事前に配布され、その後内容が追加されていたことが明らかとなった。核燃サイクル政策を論議する小委員会への「勉強会」の関与はすでに発覚していたが、原子力政策全般を対象にした「新大綱策定会議」への秘密会議の「勉強会」の影響が判明したのは初めてで

あり、問題が小委員会にとどまるとの原子力委員会のこれまでの説明は虚偽であったと同紙は批判している。²⁸

内閣府原子力委員会は、原子力利用を推進する組織として1956年に発足し、2005年10月には今後10年程度に進めるべき原子力政策の基本的考え方として「原子力政策大綱」を策定した。2011年9月には同年3月11日の福島原発事故を受けてその「原子力政策大綱」の見直し作業を再開したが、その大綱の策定会議メンバー27人は事故前とほぼ同じである。近藤駿介委員長（東大名誉教授）、鈴木達治委員長代理（元電力中央研究所研究参事）、尾本彰委員（東京工業大学特任教授、元東京電力原子力技術部長）、電気事業連合会の八木誠会長（関西電力社長）、日本原子力研究開発機構の鈴木篤之理事長など、これまでの原発推進派がそのほとんどを占めている。内閣府原子力委員会はまさに「原子力ムラ」体質が温存されたままとなっていた。²⁹なお、後のところで詳しくみるが、その大綱の策定会議メンバーには、原発関連企業から「原発マネー」を受け取っていた田中知東京大学教授、山口彰大阪大学教授、山名元京都大学教授の3人も含まれている。³⁰

実際、推進側と規制側との癒着構造の現実はさらにもっと深刻な実態がある。『しんぶん赤旗』2012年5月19日の報道記事「三菱重工 大飯原発、自社原子炉 自ら耐性試験、“お手盛り”安全評価」によれば、政府が再稼働を急ぐ関西電力大飯原発3・4号機の安全性を評価したストレステスト（耐性試験）の作業を、同原発の原子炉を製造した三菱重工業が行っており、また同社はその他の原発のストレステストにもかかわっていたことが明らかとなった。三菱重工業は、加圧水型原子力発電（PWR）のメーカーとして、国内の原子炉24基の製造にかかわっており、関西電力をはじめ四国電力、北海道電力、九州電力、日本原電の5社への納入実績がある。三菱重工業が実際に受注した原子炉は、関西電力の美浜原発1・2・3号機、高浜原発1・2・3・4号機、大飯原発1・2・3・4号機、四国電力の伊方原発1・2・3号機、九州電力の玄海原発1・2・3・4号機、川内原発1・2号機、日本原子力発電の敦賀原発2号機、北海道電力の泊原発1・2・3号機であった。客観的に行われるべき安全評価が、第三者機関ではなく原子炉製造メーカーによって行われている実

態は、審査体制の欠陥と「お手盛り」ぶりを示していると批判している。³¹

このような原発の推進側と規制側の癒着構造が「安全規制ガバナンス」における実態であり、根本的な重大な問題である。それはまさに致命的な日本の原発の「安全規制ガバナンスの欠如」である。

(3) 大学へ流れた「原発マネー」

本来ならば、学者には学問の自由があったが、「原発共同体」あるいは「原子カムラ」においては、実際、原発の危険性について公然と議論することはほとんどなかった。国民生活の安全よりも、学者が所属する「利益共同体」と学者の私的利益を優先してきたのである。「原発御用学者」は原発の「安全神話」の形成にも積極的に関与し、最後には福島原発事故の発生を招いたのである。その意味で、学者の責任は特別に大きいものがある。さらに、原発産業では原発推進と「安全神話」の宣伝のために有名な学者の活躍が必要であった。そこで登場するのが「原発御用学者」である。

『週刊金曜日』2011年4月29日号の記事「原発を推進した『御用学者』たち 政府・電力会社との癒着の構造を斬る」において、原子力行政に入り込んだ「御用学者」リスト（27人）を示した。³²次の表8は、その「原発御用学者」のリストである。

表8のリストの筆頭には、①班目春樹・原子力安全委員会委員長、②鈴木篤之・前原子力安全委員会委員長・日本原子力研究開発機構理事長、③衣笠善博・東京工業大学名誉教授の3人が示されている。最初の2人の責任は、原発の最高チェック機関である原子力安全委員会委員長として福島原発事故の発生を防止する立場にいた人物であった。衣笠善博は、1998年には通産省原子力発電技術顧問であり、2006年には原子力安全委員会地震専門部会専門委員を担当していたが、特に地震による原発の耐震性に関する重要な専門家であった。

そのリストにある学者を示すと、近藤駿介・元東京大学大学院工学系研究科教授、大橋弘忠・東京大学大学院工学系研究科教授、関村直人・東京大学大学院工学系研究科教授、宮健三・元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授、岩田修一・東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、小佐古敏荘・東京大学

(表8)「原発御用学者」のリスト

東京大学		
班目春樹	原子力安全委員会委員長	
鈴木篤之	前原子力安全委員会委員長	日本原子力研究開発機構理事長
近藤駿介	元東京大学大学院工学系研究科教授	原子力委員会委員長
大橋弘忠	東京大学大学院工学系研究科教授	
関村直人	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
宮健三	元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授	
岩田修一	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	
小佐古敏荘	東京大学大学院工学系研究科教授	前内閣官房参与
岡本孝司	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	原子力安全委員会
飯塚悦功	東京大学大学院工学系研究科教授	
寺井隆幸	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
尾本彰	東京大学大学院特任教授	東京電力顧問
小宮山宏	元東京大学大学院工学系研究科長	東京大学元総長・東京電力社外監査役
田中知	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会・日本原子力学会会長
前川宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	
東京工業大学		
衣笠善博	東京工業大学名誉教授	原子力安全委員会専門委員
有富正憲	東京工業大学原子炉工業研究所長	
吉澤善男	元東京工業大学原子炉工学研究所教授	
関本博	東京工業大学原子炉工学研究所教授	
東北大学		
北村正晴	東北大学名誉教授	
埼玉大学		
松本史朗	元埼玉大学工学部教授	原子力安全基盤機構顧問
名古屋大学		
久木田豊	元名古屋大学大学院工学研究科教授	
	旧日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）東海研究所安全性試験研究センター長	
京都大学		
山名元	京都大学原子炉実験所教授	原子力安全委員会
藤川陽子	京都大学原子炉実験所准教授	文部科学省放射線審議会
中島健	京都大学原子炉実験所教授	
大阪大学		
山中伸介	大阪大学大学院工学研究科教授	原子力安全委員会
山口彰	大阪大学大学院工学研究科教授	資源エネルギー調査会原子力安全・保安部

出所)『週刊金曜日』2011年4月29日・5月6日合併号より作成。

大学院工学系研究科教授・内閣官房参与（原爆症認定訴訟の国側証人）、岡本孝司・東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、飯塚悦功・東京大学大学院工学系研究科教授、寺井隆幸・東京大学大学院工学系研究科教授、尾本彰・東京大学大学院特任教授・東京電力顧問、小宮山宏・元東京大学大学院工学系研究科長・東京大学元総長・東京電力社外監査役、田中知・東京大学大学院工学系研究科教授、前川宏一・東京大学大学院工学系研究科教授である。「原子力ムラ」の学者は東京大学の学者が多く、中心的な存在であった。そのリストの27人中の15人である。実際、東京大学の学者たちは原発推進派の中心であり、急先鋒であった。

それゆえ、東京大学、特に東大大学院工学系研究科には政府関係機関や原発産業からのさまざまな巨額の研究費、「原発マネー」が集中した。その一つの実例は、原発関連企業からの「寄付講座」や学者個人への「寄付金」である。次の表9は、2007年度以降の東京大学大学院工学系研究科に対する電力会社からの「寄付講座」の一覧である。

表9が示すように、2007年度以降の東京電力単独の「寄付講座」だけで3件、3億9500万円である。さらに、東京電力や関西電力を含む「共同寄付」も3件、5億600万円である。その合計額は9億100万円にも上る。なるほど、最近だけでも9億円もの「寄付」があれば、福島原発事故直後の報道番組に出演した東大教授たちは「安心」と「安全」を何度も繰り返し説明していた理由が理解できる。

また、次の表10は、福島原発事故直後に報道番組に解説者として出演した主な学者の政府関連機関および原発関連企業から受けていた「原発マネー」を示したものである。

表10が示すように、NHK解説者として登場した関村直人東京大学教授は、日本核燃料開発や三菱重工業などの原発関連企業から7件、3229万円、日本原子力研究開発機構と原子力安全基盤機構から2件、1億6304万円、合計1億9533万円を受け取り、同じくNHK解説者の山口彰大阪大学教授は、原子力エンジニアリングや三菱重工業などから7件、1億972万円、その他3件、7906万円、合計1億8878万円を受け取り、TBS解説者の山名元京都大学教授は、日立GEニュークリアーエージェンシーなどから5件、846万円、その他2件、

(表9) 東京大学大学院工学系研究科に対する電力会社からの寄付講座

寄付講座	期間	億円
(東京電力単独の寄付)		
建築環境エネルギー計画	2007年10月～2011年10月	1.4
燃料サイクル社会工学	2008年10月～2013年9月	1.5
低炭素社会実現のためのエネルギー工学	2010年4月～2011年3月	1.05
小計		3.95
(東京電力や関西電力を含む共同寄付)		
都市持続再生	2007年10月～2012年9月	1.56
ユビキタスパワーネットワーク	2008年6月～2011年5月	1.5
パワーフロンティア	2008年6月～2013年5月	2.0
小計		5.06
電力会社がかかわる寄付講座合計	2007年10月～2013年9月	9.01

資料) 東京大学ホームページより。

出所) 小松公生『原発にしがみつく人びとの群れ』新日本出版社、2012年、89頁、資料14より作成。

1042万円、合計1888万円を受け取っていた。

さらに、次の表11は、2006年度から2010年度までの東京大学、京都大学、大阪大学の学者への「原発マネー」の一覧である。

表11が示すように、原発関連企業および原発関連団体から実に多くの学者が「寄付金」や「受託研究」などの名目で巨額の「原発マネー」を受け取っていることがわかる。そこでの見逃せない重要な問題は、その多くの学者が原発を規制する機関である原子力安全委員会などの委員や専門委員として就任しながら、個別の原発関連企業などから多額の「寄付金」を受け取り、利害関係を持っていることである。たとえば、後でさらに詳しくみるが、原子力安全委員会の班目春樹委員長自身が、三菱重工から400万円の「寄付金」を受け取っていたという事実である。

前の『毎日新聞』(2012年1月22日付)の調査によれば、「原発推進」の国策の下、毎年巨額が計上される原子力研究開発予算が大学の研究を支えている構図であり、大学の原子力関連研究は国や原子力関連企業から受け取る巨額の研

(表10) 原発事故解説者（学者）への「原発マネー」

関村直人（NHK解説） （東京大学大学院工学系研究科教授）	60万円	日本核燃料開発	奨学寄付金
	167万円	三菱重工業	奨学寄付金
	67万円	原子燃料工業	奨学寄付金
	574万円	神戸製鋼所	受託研究費
	787万円	関西電力	受託研究費
	787万円	三菱総合研究所	受託研究費
	787万円	三菱重工業	受託研究費
1 億4315万円		日本原子力研究開発機構	受託研究費
	1989万円	原子力安全基盤機構	受託研究費
山名元（TBS解説） （京都大学原子炉実験所教授）	20万円	ジェネラルエージェンシー	寄付金
		日本原子力産業協会	
	400万円	（関西原子力懇談会）	寄付金
	35万円	（東北原子力懇談会）	寄付金
	180万円	日立GEニュークリア・エナジー	寄付金
	242万円	日本原子力研究開発機構	受託研究費
	211万円	電力中央研究所	共同研究
800万円		日本原子力研究開発機構	共同研究
山口彰（NHK解説） （大阪大学大学院工学研究科教授）	250万円	原子力エンジニアリング	奨学寄付金
	250万円	日本原子力発電	奨学寄付金
		日本原子力産業協会	
	124万円	（関西原子力懇談会）	奨学寄付金
	200万円	三菱重工業	奨学寄付金
	9929万円	ニュークリア・デベロップメント	受託研究費
	13万円	三菱重工業	受託研究費
	4391万円	日本原子力研究開発機構	受託研究費
	1155万円	原子力安全基盤機構	受託研究費
	2360万円	日本原子力研究開発機構	共同研究
206万円		東芝電力システム	共同研究
斎藤正樹（テレビ朝日解説） （東京工業大学原子炉工学研究所教授）	30万円	日本原子力産業協会	奨学寄付金
	1000万円	不明	共同研究
	1 億4974万円	文部科学省研究開発局開発企画課	受託研究費

出所)『SAPIO』2011年7月20日号より作成。

http://www.news-postseven.com/archives/20110630_24442.html

究資金に強く依存していると指摘している。11の国立大学の関連研究に対し、2006～2010年度の5年間に、少なくとも104億8764万円の資金が提供された。ほとんどを占める「受託研究」で目立つのは、文部科学省からの高額の資金提供であり、高速増殖原型炉「もんじゅ」開発をはじめ、「軽水冷却スーパー高速炉に関する研究開発」（2億1781万円、東京大、2009年度）、「原子力システ

(表11) 東京大学、京都大学、大阪大学の学者への「原発マネー」(2006-2010年度)

東京大学

(大学院工学系研究科システム量子工学・原子力専攻・原子力国際等教員奨学金/2006～2010年度)

阿部弘亨 (原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会燃料関連指針類検討小委員会専門委員)

寄付金 グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 180万

栗飯原周二 (日本機械学会 原子力専門委員会委員)

寄付金 新日本製鐵 740万円

日本海事協会 1780万円

日本鉄鋼協会 400万円

レーザック 116万円

越塚誠一 (福島第一原発「事故調査・検証委員会」「事故原因等調査チーム」チーム長)

寄付金 ユニバーサル造船 210万円

日立東日本ソリューションズ 50万円

鹿島建設 50万円

日立製作所 90万円

沖田泰良 (日本保全学会編集委員)

寄付金 原子燃料工業 250万円

日本核燃料開発 20万円

笠原直人 (原子力安全基盤機構構造物安全解析評価検討会委員)

寄付金 アライドエンジニアリング 20万円

関村直人 (原子力安全委員会原子炉安全専門審査会審査委員)

寄付金 日本核燃料開発 60万円

三菱重工業 167万円

原子燃料工業 67万円

吉村 忍 (日本原子力技術協会 中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価委員会委員)

寄付金 伊藤忠テクノソリューションズ 400万円

原子燃料工業 50万円

テブコシステムズ 50万円

アドバンストアルゴリズム&システムズ 80万円

古田一雄 (経度省原子力安全基盤小委員会安全基盤研究ワーキンググループ主査)

寄付金 原子燃料工業 50万円

高橋浩之 (原子力安全委員会放射線防護専門部会)

寄付金 特定非営利活動法人 日本保全学会 10万円

日本科学技術振興財団 150万円

古河機械金属素材総合研究所 120万円

富士電機システムズ 40万円

勝村庸介 (日本原子力産業協会「量子放射線利用普及連絡協議会」座長)

寄付金 産業創造研究所 100万円

レイテック 50万円

日立製作所 40万円

小佐古敏荘 (前内閣官房参与)

寄付金 伊藤忠テクノソリューションズ 200万円

上坂 充 (原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員及び専門委員)

寄付金 タレスレーザー 50万円

HU (株) 450万円

	石川島播磨重工業	50万円
	特定非営利活動法人 日本保全学会	217万8000円
	エーイーティー	566万円
	トライボテックス	160万円
長崎晋也（原子力安全委員会「放射性廃棄物の処理・処分」専門委員）		
寄付金	日揮	230万円
	日本エヌ・ユー・エス	50万円
	鹿島建設	50万円
田中 知（青森県「県原子力安全対策検証委員会」委員長 原子力安全委員会放射性廃棄物・廃止措置専門部会長）		
寄付金	電源開発	100万円
	日立製作所	120万円
	日立GEニュークリア・エナジー	180万円
班目春樹（原子力安全委員会委員長）		
寄付金	三菱重工業	400万円
福井勝則（土木学会岩盤力学委員会活性化に関する特別小委員会委員）		
寄付金	大成建設	50万円

京都大学

（原子炉実験所教員 奨学寄付金・受託共同研究費/2006～10年度）		
宇根崎博信（愛媛県「伊方原子力発電所環境安全管理委員会」委員）		
寄付金	原子力エンジニアリング	100万円
	日本原子力産業協会関西原子力懇談会	80万円
受託研究	原子燃料工業	89万7148円
	日本原子力研究開発機構	110万255円
	福井大学	68万4944円
釜江克宏（原子力安全委員会原子炉安全専門審査会専門委員）		
寄付金	地震予知総合研究振興会	30万円
	東京ソイルリサーチ	120万円
	奥村組	60万円
	日本工営	100万円
	大崎総合研究所（株）	150万円
受託研究	宇治地区（防災研究所）	300万円
	本州四国連絡高速道路（株）	99万6450円
三島嘉一郎（原子力安全委員会原子力安全研究専門部会部会長代理）		
寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	300万円
受託研究	テブコシステム	215万7754円
	文部科学省	1495万1297円
	日本原子力研究開発機構	72万735円
共同研究	神戸製鋼所	577万3674円
三澤 毅（文科省国際原子力事象評価尺度（INES）評価WG委員）		
寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	10万円
受託研究	資源エネルギー庁	1121万6089円
共同研究	日本原子力研究開発機構	50万円
山名 元（原子力安全委員会核燃料安全専門審査会委員など）		
寄付金	ゼネラルエージェンシー	20万円

	日立GEニュークリア・エナジー	180万円
	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	400万円
	日本原子力産業協会 東北原子力懇談会	35万円
受託研究	日本原子力研究開発機構	242万9680円
	東京工業大学	1610万7421円
共同研究	電力中央研究所	529万円
	日本原子力研究開発機構	800万円
上林宏敏（原子力安全委員会 試験研究炉耐震安全性検討委員会説明者）		
寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	100万円
森山裕丈（原子力安全委員会核燃料安全専門審査会専門委員）		
寄付金	日立GEニュークリア・エナジー	120万円
代谷誠治（原子力安全委員会委員）		
寄付金	読売新聞大阪本社	100万円
	ポニー工業	10万円
	原子燃料工業	10万円
	住友電エフインポリマー	10万円
	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	310万円
	石原産業	10万円
受託研究	資源エネルギー庁	2231万7265円
中込良廣（原子力安全基盤機構理事（理事長代理））		
寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	100万円
渡邊正己（原子力安全委員会放射線防護専門部会専門委員）		
受託研究	内閣府原子力安全委員会事務局	3797万743円
	電力中央研究所	1100万円
藤川陽子（文科省放射線審議会基本部会委員）		
寄付金	日新電機	50万円
受託研究	科学技術振興機構	130万円
共同研究	電源開発（株）	460万5000円
福永俊晴（原子力安全委員会原子力試験研究検討会研究評価ワーキンググループ構成員）		
寄付金	日本板硝子材料工学助成会	150万円
	神戸製鋼所	200万円
受託研究	科学技術振興機構	62万4000円
	高エネルギー加速器研究機構	957万1000円
共同研究	原子力安全システム研究所（株）	157万5000円
	松下電工	196万円
	神戸製鋼所	90万円

大阪大学

（工学研究科教員 電力会社・公益法人関連の寄付金・受託共同研究費用/2006～10年度）

山口 彰（経産省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会リスク情報活用検討会主査）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	124万円
受託研究	原子力安全基盤機構	1155万円
	日本原子力研究開発機構	4393万4774円
共同研究	日本原子力研究開発機構	2360万円
山中伸介（原子力安全委員会原子力事故・故障分析評価専門部会専門委員）		
奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	750万円
共同研究	関西電力	221万5000円

	日本原子力研究開発機構	1271万4670円
西本和俊（日本原子力技術協会炉内構造物等点検評価ガイドライン検討会委員）		
奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	360万円
共同研究	関西電力	1155万円
	東京電力	不明
	日本原子力研究開発機構	1260万円
竹田敏一（原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会構成員）		
奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	400万円
受託研究	電力中央研究所	57万4000円
	日本原子力研究開発機構	1792万7780円
共同研究	日本原子力研究開発機構	300万円
片岡 勲（日本原子力研究開発機構もんじゅの「シビアアクシデント（過酷事故）対応等検討委員会」委員長）		
奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	350万円
共同研究	関西電力	462万円
望月正人（日本原子力技術協会中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価委員会委員）		
共同研究	東京電力	不明
	関西電力	105万円
堀池 寛（経産省 総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会原子炉安全小委員会委員）		
共同研究	関西電力	210万円
	日本原子力研究開発機構	3350万円
出所）佐々木奎一「東大・京大・阪大への情報公開請求で発覚 御用学者が受け取った原子力産業の巨額寄付金！」『別冊宝島1796号日本を脅かす！原発の深い闇』2011年、102-104頁より作成。		

ム高効率化に向けた高耐食性スーパー ODS 鋼の開発」（2 億1244万円、京都大、2009年度）など億単位が目立ち、期間が数年にわたるケースもある。一方、企業からの「受託研究」は、「放射性廃棄物地層処分等のための基盤技術の研究開発」（西松建設→東大、105万円、2010年度）など、数十万円から数百万円規模がほとんどであり、「共同研究」の相手は日本原子力研究開発機構や、電力業界が設立した電力中央研究所などの研究機関が目立っている。原発関連企業からの「奨学寄付金」の多くは 1 件あたり数十万円から100万円前後であるが、受け取った「寄付金」は大学が管理するが、ほとんどは研究者個人あてで、使途にも制限がないことが多い。最も多く「奨学寄付金」を支出したのは、原子力関連企業を中心とした任意団体「関西原子力懇談会」（5155万円）であり、京大など関西の大学を中心に寄付しており、第 2 位は三菱重工業の2957万円であった。しかし、国や企業から資金を提供してもらえるのは、原発推進の側に身を置いている研究者だけであると説明している。さらに、この『毎日新聞』の調査の際に、大学の情報公開の問題点が浮かび上がり、情報公開について大

学のバラツキが目立ったと説明している。特に、九州大学は「受託研究」が全て非公開で、「共同研究」も受け取った金額を明らかにせず、寄付を受けた研究者名も示さず不透明さが際立った。大阪大学は契約の相手や研究テーマが黒塗りで、判別不能の「共同研究」と「受託研究」が計2億8134万円に上った。東北大学は2011年10月に行った情報公開請求に対し、いまだに公開していないと強く批判している。³³

(4) 各種委員（学者）へ流れた「原発マネー」

各種委員会の公的な委員（学者）でありながら、原発関連企業や原発関連団体から「原発マネー」を受け取っていた「原発御用学者」の実態を明らかにする。

次の表12は、内閣府原子力安全委員会委員および専門委員でありながら、原発関連企業から「原発マネー」を受け取っていた学者のリストである。

『朝日新聞』2012年1月1日付の記事によれば、東京電力福島第1原子力発電所の事故時、内閣府原子力安全委員会の安全委員と非常勤の審査委員だった89人のうち、班目春樹委員長、代谷誠治委員を含む3割近くの24人が2010年度までの5年間に、原子力関連の企業・業界団体から計約8500万円の寄付を受けていたことが、同紙の調査によって明らかとなった。表12からわかるように、内閣府原子力安全委員会の委員長である班目春樹元東大教授（400万）を筆頭にして、代谷誠治元京大教授（6件、450万円）、関村直人東大教授（2件、234万円）、岡本孝司東大教授（200万円）、寺井隆幸東大教授（180万円）、日本原子力学会会長の田中知東大教授（3件、400万円）、酒井信介東大教授（30万円）、森山裕丈京大教授（120万円）、山名元京大教授（180万円）など、原子力安全委員会の多くの主要メンバーが、原発関連企業より「原発マネー」を受け取っていた。³⁴

さらに、『朝日新聞』2012年2月6日付の記事「原子力業界、1800万円寄付新大綱策定3委員に」によれば、東京電力福島第1原発事故後の原子力政策の基本方針（原子力政策大綱）を決めるために内閣府原子力委員会に設けられている会議の専門委員23人のうち、原子力が専門の大学教授3人全員が、2010年度までの5年間に原発関連の企業・団体から計1839万円の寄付を受けてい

(表12) 内閣府原子力安全委員会の委員（学者）への「原発マネー」（2010年度
までの過去5年間）

班目春樹	安全委員会委員長	400万円	三菱重工業
	元東大教授（2006-2009年度）		
関村直人	東大教授	67万円	原子燃料工業
		167万円	三菱重工業
岡本孝司	東大教授	200万円	三菱重工業
寺井隆幸	東大教授	180万円	GNF-J
田中知	東大教授	120万円	日立製作所
	日本原子力学会会長	180万円	日立GEニュークリア・エナジー
		100万円	電源開発（株）
酒井信介	東大教授	30万円	日立GEニュークリア・エナジー
代谷誠治	元京大教授	100万円	読売新聞大阪本社
		10万円	ポニー工業
		10万円	原子燃料工業
		10万円	住友電エファインポリマー
		310万円	関西原子力懇談会
		10万円	石原産業
森山裕丈	京大教授	120万円	日立GEニュークリア・エナジー
山名元	京大教授	180万円	日立GEニュークリア・エナジー
山根義宏	名大名誉教授	240万円	GNF-J
阿部豊	筑波大教授	500万円	三菱重工業
岸徳光	室蘭工大教授	800万円	北海道電力

注) GNF-J（グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン）は、東芝、日立、米国のゼネラル・エレクトリック（GE）が出資する核燃料製造会社である。原子燃料工業は、古河電工と住友電工の部門を統合した核燃料製造会社である。

出所)『朝日新聞』2012年1月1日付の記事「原発審査、曇る中立性 委員は「寄付の影響ない」安全委24人に8500万円」より作成。

班目、田中委員の数字は『別冊宝島1976号日本を脅かす！原発の深い闇』2011年、102-103頁。代谷委員の数字は表11からのもの。

たことが明らかとなった。その3人の学者は、東京大の田中知（日本原子力学会長）、大阪大の山口彰、京都大の山名元の各教授であった。その内訳は、①田中知東京大教授が400万円（電源開発100万円、日立製作所120万円、日立GEニュークリア・エナジー〈日立GE〉180万円）、②山口彰大阪大教授が824万円（日本原子力発電250万円、三菱重工業200万円、関西原子力懇談会124万円、原子力エンジニアリング250万円）、③山名元京都大教授が615万円（日立GE180万円、関西原子力懇談会400万円、東北原子力懇談会35万円）であった。なお、その記事によれば、寄付は「研究助成」が名目で「奨学寄付」とも呼ばれ、企業・団体が研究者を指定して大学の口座に振り込み、教授側は使い道を大学に申告するが、企業・団体への報告義務はなく、企業・団体からの「受託研究費」などと比べ、研究者が扱いやすい資金であり、また原子力委員会は業界からの金銭支援について委員らから申告させていないとも批判している。³⁵

このような公的な委員でありながら、専門家の学者が「原発マネー」を受け取る事例は、原子力安全委員会の他にもある。次の表13は、原子力土木委員会の委員（学者）へ流れた「原発マネー」である。

表13の「原発マネー」リストは『SAPIO』2012年4月4日号の記事からのものであり、その記事によれば、ジャーナリスト・佐々木奎一氏と同誌取材班は、情報公開請求と直撃取材によって、「新たな原発マネー」の存在をとらえ、原発・電力会社、ゼネコン関連などの資金提供元から、1億2647万6693円ものカネが、津波や活断層を研究・評価する学会（社団法人・土木学会の「原子力土木委員会」委員の大学教授たち）に流れていたと告発している。そのリストには、①前川宏一（東京大学大学院工学系研究科教授）「奨学寄附金」1519万円（東電設計、前田建設工業、ニュージェック、その他）、②堀井秀之（東京大学大学院工学系研究科教授）「受託研究」1000万円（原子力環境整備促進・資金管理センター）、「共同研究」150万円（日立製作所）、③田中和広（山口大学大学院理工学研究科教授）「奨学寄附金」200万円（西日本技術開発）、④谷和夫（横浜国立大学理工学部教授）「奨学寄附金」530万円（応用地質、五洋建設、その他）、「共同研究」（金額不明、五洋建設、その他すべて金額記載なし）、⑤丸山久一（長岡技術科学大学工学部教授）「奨学寄附金」100万円（鹿

(表13) 原子力土木委員（学者）への「原発マネー」

前川宏一 (東京大学大学院工学系研究科教授)	1519万円 (奨学寄附金)	東電設計12件849万円、 前田建設工業 2 件320万円、その他
堀井秀之 (東京大学大学院工学系研究科教授)	1000万円 (受託研究)	原子力環境整備促進・資金管理センター 2 件1000万円
田中和広 (山口大学大学院理工学研究科教授)	150万円 (共同研究)	日立製作所 1 件150万円
谷和夫 (横浜国立大学理工学部教授)	200万円 (奨学寄附金)	西日本技術開発 1 件200万円
丸山久一 (長岡技術科学大学工学部教授)	530万円 (奨学寄附金)	応用地質 1 件150万円、五洋建設 5 件250万円、その他
山崎晴雄 (首都大学東京都市環境学部教授)	不明 (共同研究)	電力中央研究所 3 件金額記載なし、 五洋建設 1 件記載なし、応用地質 1 件金額記載なし
大西有三 (京都大学副学長、元工学部教授)	100万円 (奨学寄附金)	鹿島建設 1 件100万円
米山望 (京都大学防災研究所准教授)	330万円 (奨学寄附金)	非公開 4 件330万円
	1297万4843円 (受託研究)	非公開 3 件1297万4843円
	3150万円 (共同研究)	関西電力 3 件3150万円
	1212万4350円 (受託研究)	原子力環境整備促進・資金管理センター 1 件210万円
	540万円 (奨学寄附金)	原子力安全基盤機構 1 件939万4350円、その他
	1225万7500円 共同研究	ニュージェック 2 件240万円、 四電技術コンサルタント 3 件400万円、その他
	63万円 受託研究	関西電力 4 件706万円、 四電技術コンサルタント 5 件519万7500円
宮川豊章 (京都大学大学院工学研究科教授)	700万円 奨学寄附金	関西電力 1 件63万円、 四国総合研究所 4 件非公開
	630万円 (共同研究)	鹿島建設 6 件300万円、東洋建設 6 件300万円、 ピーエス三菱 1 件50万円、大成建設 1 件50万円
合計	1億2647万6693円	四国総合研究所 3 件630万円

出所)『SAPIO』2012年4月4日号、88頁より作成。

島建設)、⑥山崎晴雄(首都大学東京都市環境学部教授)「奨学寄附金」330万円(非公開)、「受託研究」1297万4843円(非公開)、⑦大西有三(京都大学副学長、元工学部教授)「共同研究」3150万円(関西電力)、「受託研究」1212万4350円(原子力基盤機構、その他)、⑧米山望(京都大学防災研究所准教授)「奨学寄附金」540万円(ニュージェック、四電技術コンサルタント、その他)、「共同研究」1225万7500円(関西電力、その他)、「受託研究」63万円(関西電力、その他非公開)、⑨宮川豊章(京都大学大学院工学研究科教授)「奨学寄附金」700万円(鹿島建設、東洋建設、その他)、「共同研究」630万円(四国総合研

究所)、以上9人、合計1億2647万6693円とある。³⁶

また、この同様な事例は、原子力開発の自然科学者だけではなく、社会科学者の法学者にもあった。『朝日新聞』2011年9月23日付の記事によれば、東京電力の原発事故に伴う損害賠償の目安をつくる政府の「原子力損害賠償紛争審査会」の9人のうち2人の法学者（野村豊弘学習院大学教授、大塚直早稲田大学大学院教授）が電力業界とつながりの深い研究機関（日本エネルギー法研究所）から毎月20万円ほどの報酬を得ていることがわかった。日本エネルギー法研究所は、1981年に行政法学者が中心となり設立され、そこには電力業界が設置した電力中央研究所より毎年1億数千万円の「研究委託」という名目で資金が流れていた。日本エネルギー法研究所の毎年の運営費のほとんどは電力中央研究所からのその資金で賄われていた。³⁷

公的な委員会である「原子力安全委員会」にしても「原子力損害賠償紛争審査会」の委員の仕事は、その使命からして何よりもまず中立性と公平性を求められるものである。原発関連企業などから「原発マネー」をさまざまな研究費の名目で受け取っておきながら、どうして委員の中立性と公平性が担保されるのであろうか。

さらに、このような事例は他にもある。2012年5月5日の北海道泊原発3号機の定期点検によって泊原発も稼働停止となったが、5月5日は日本のすべての原発が稼働停止となった歴史的な日となった。そこで、次にどの原発が最初に再稼働するのか注目されているが、もっとも関心を集めている原発が関西電力の大飯原発である。次の表14は、その大飯原発の「耐震性試験検査委員」（学者）への「原発マネー」のリストである。

表14のリストは、『しんぶん赤旗』2012年4月2日付の記事からのものであり、その記事によれば、関西電力大飯原発3・4号機（福井県おおい町）のストレステスト（耐性試験）1次評価を審査した経済産業省原子力安全・保安院の「意見聴取会」の委員を務める大学教授4人が原子炉メーカーの三菱重工や原発利益共同体の中核、日本原子力産業協会（原産）などから5年間で判明分だけでも1674万円の寄付を受けていたことが明らかとなったと告発している。そこでの審査結果をもとに、原子力安全・保安院は2012年2月13日に関西電

(表14) 関西電力大飯原発耐性試験審査委員（学者）への「原発マネー」

奈良林直	北海道大学大学院教授	150万円	原子燃料工業 日本原子力発電	奨学寄付金
阿部豊	筑波大学大学院教授	500万円	三菱重工業	奨学寄付金
山口彰	大阪大学大学院教授	824万円	三菱重工業 原子力エンジニアリング 日本原子力発電 日本原子力産業協会	奨学寄付金

岡本孝司 東京大学大学院教授 200万円 三菱重工業 奨学寄付金

出所)『しんぶん赤旗』2012年4月2日付の記事「原発マネー1674万円 大飯耐性試験審査4委員に」より作成。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-04-02/2012040201_02_1.html

力の大飯原発3・4号機について、3月26日には四国電力の伊方原発3号機について「妥当」とする審査書を内閣府の原子力安全委員会に提出した。情報公開で入手した企業などの寄付金の実績（2006～2010年度）によると、聴取会の委員に名を連ねる奈良林直（北海道大学大学院教授、元東芝）には、原子燃料工業と日本原子力発電の2社から計150万円の寄付があり、阿部豊（筑波大学大学院教授）は、大飯原発3・4号機の原子力プラントを製造している三菱重工から計500万円の寄付を受けていた。山口彰（大阪大学大学院教授）には、三菱重工や原子力エンジニアリング、日本原子力発電、原産が計824万円の寄付があり、日本原子力産業協会からは福島第1原発事故後の2011年3月31日に14万円の寄付があった。意見聴取会の進行役となっていた岡本孝司（東京大学大学院教授）にも三菱重工業から200万円の寄付があった。なお、調査した「奨学寄付」は、企業や団体が「研究助成のため」などとして、寄付先の教授を指定して大学経由で行っているものであり、用途についての報告義務はないという問題があると指摘している。³⁸

さらに、同様な事例は、福井県原子力委員会にもあった。次の表15は、福井県原子力委員会委員（学者）への「原発マネー」のリストである。

表15のリストは、『朝日新聞』2012年3月25日付の記事からのものである。

その記事によれば、全国最多の原発14基を抱える福井県から依頼され、原発の安全性を審議する福井県原子力安全専門委員会の委員12人のうち、4人が2006～2010年度に関西電力の関連団体から計790万円、1人が電力会社と原発メーカーから計700万円の寄付を受けていたことが明らかとなったと告発している。委員らの所属大学に情報公開請求し、大学を通じて研究助成名目で寄せられた5年分の寄付が開示された。関電関連の業界団体「関西原子力懇談会」（会長西原英晃・京都大名誉教授）から寄付を受けたのは4人の大学教授と元教授であり、4人ともその組織が関電に近い団体と認識しており、大飯原発を建てた三菱重工業と、福井県内に敦賀原発を持つ日本原子力発電から受けた教授も1人いた。3人は全額が委員の就任後だった。「関原懇」は関電が中心になって出資して設立した任意団体で、関電副社長が2012年1月まで会長を務め、い

（表15）福井県原子力委員（学者）への「原発マネー」

三島嘉一郎	元京大教授	2006-2007年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		300万円		
		2009年度		
		2010年度以降	関西電力関連の研究所長に就任 福井県原子力委員	
泉佳伸	福井大教授	2010年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		30万円		
西本和俊	大阪大教授	2006-2008年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		360万円		
飯井俊行	福井大教授	2006-2010年度	三菱重工業 日本原電	奨学寄付金 奨学寄付金
		500万円		
		200万円		
山本章夫	名古屋大教授	2009-2010年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		100万円		

注）なお、泉、飯井、山本委員は、委員就任後に奨学寄付金を受けた。
出所）『朝日新聞』2012年3月25日付の記事「福井県原子力委員に1490万円
06-10年度、5人に電力側寄付」より作成。

まは常務が副会長であり、原子力研究や放射線利用の理解促進を活動目的としている。そのリストの三島嘉一郎・元京大教授は教授だった2006、2007年度に「関原懇」から寄付を受け、2009年からは関電100%出資の関連会社の研究所長に就任し、2010年から県原子力委の委員を務めている。続いて、泉佳伸・福井大教授は「関原懇」30万円（2010年度）、寄付の全額が委員就任後であった。西本和俊・大阪大教授は「関原懇」360万円（2006～2008年度）であり、飯井俊行・福井大教授は三菱重工業500万円、日本原電200万円（2006～2010年度）であり、全額が委員就任後であった。山本章夫・名古屋大教授は「関原懇」100万円（2009～2010年度）であり、全額が委員就任後であった。なお、福井県原子力委は原子力工学や耐震工学などの専門家で構成され、福井県によると、委員を頼む際、業界からの金銭支援について報告を求めていると説明している。³⁹

なお、「関西原子力懇談会」（関原懇）の大学教授への寄付については、『朝日新聞』2012年3月25日付の記事が、次のように詳しく紹介している。「関原懇」は1956年、同じ年に発足した原子力の業界団体「日本原子力産業協会」（原産協会、東京）の地方支部として、関電が中心となって設立され、現在の会員は電力会社、原発メーカー、商社など63法人と研究者ら74個人である。「関原懇」の会長は2012年1月まで長年関電から選ばれ、原子力担当の副社長らが就いてきた。関係者によると、事業費の多くは関電が負担している。近畿や福井県内で原子力のイベントを開き、研究者を講師に招ており、小中学校の教職員や大学生向けの講習会も開催するが、会員名や事業規模、寄付金額などは「任意団体」なのですべて「非公開」である。『朝日新聞』の調査によれば、各地の大学に所属する原子力関連の研究者に寄せられた寄付について情報公開請求や取材の結果、福井県原子力委に委員を出している京都、大阪、名古屋、福井の各大学で、少なくとも37人の教授らが2006～2010年度の5年間で計5895万円の寄付を「関原懇」から受けていた。⁴⁰

さらに、福井県原発については、独立行政法人・日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）の安全性を調べるために設置された専門委員会の委員の7人のうち3人の学者が原発関連企業・団体から寄

付を受け取っていたことがまたもや明るみに出てきた。『朝日新聞』2012年6月3日付の記事によれば、委員（学者）の所属大学に情報公開請求し、過去5年分（2006～2010年度）について調査した結果、寄付を受け取っていた委員は、①宇根崎博信京都大学教授が、原子力エンジニアリング100万円、関西原子力懇談会80万円など、計1800万円、②片岡勲大阪大学教授が、三菱電機150万円、関西原子力懇談会300万円など、計450万円、③竹田敏一福井大学附属国際原子力工学研究所長が、三菱重工業200万円、原子力エンジニアリング200万円、関西原子力懇談会400万円、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン180万円など、計980万円であった。寄付をしていたのは、「もんじゅ」の原子炉を建設し、ストレステストを1億6000万円で同機構から受注した三菱重工業、ストレステスト関連業務を受注した関西電力グループ会社の原子力エンジニアリング、関電関連団体の関西原子力懇談会、核燃料会社のグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、2011年度に同機構の業務を計15億円分受注した三菱電機の5つの企業・団体であった。寄付は「研究助成」が名目で「奨学寄付」とも呼ばれ、研究者を指定して大学を通じて寄せられるが、寄付者側に使途を報告する義務はない。専門委員会は、これまで会合を2回開き、福島原発事故を受けて同機構が進めるシビアアクシデント（過酷事故）対策やストレステストの途中経過について報告を受け、意見を述べていた。同機構はストレステスト終了後に委員会を開き、最終的な意見を得る予定となっている。なお、日本原子力研究開発機構が運営する「もんじゅ」は使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを燃料の一部に再利用する「核燃料サイクル政策」の中核施設であり、1995年には冷却剤のナトリウム漏れ事故が発生するなどして現在ではまた停止中であり、2011年度までの「もんじゅ」の事業費は約1兆円となっている。現在は文部科学省において廃炉を含めた議論が進行中である。⁴¹

5 「原発マネー」と「原発事故責任」

2011年3月11日の福島原発事故の発生は、東京電力と政府関係者、政治家、天下り官僚、マスコミ、専門家・学者の「原子力ムラ」の人々にとっては「想定外」であったとするが、原発事故後に次々と明るみに出てきた事実を検証す

れば、それは根拠のない彼らの責任逃れの「言い訳」であったことは明白である。⁴²実際、2006年6月の経済産業省総合資源エネルギー調査会、地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループにおいて、貞観地震大津波（869年）について議論がなされたが、東電と政府はその対策を放置したまま3月11日の福島原発事故が発生した。⁴³さらには、2012年5月15日、枝野経済産業相は閣議後の記者会見で、経産省原子力安全・保安院が2006年に福島第1原子力発電所が津波によって全電源喪失に陥るリスクがあることを東京電力と共有していたことを明らかにした。2004年のインド洋大津波で、インドの原発に被害が発生したことを受け、原子力安全・保安院が、独立行政法人「原子力安全基盤機構（JNES）」、東電などとの合同会議を開催し、そこで福島第1原発に高さ14メートルの津波が襲来すると、タービン建屋が浸水し、全電源喪失に陥る可能性が指摘され、また、東電は2008年にも国の見解に基づき、15.7メートルの高さの津波を試算していたが、実際には有効な対策を取ることなく放置した。⁴⁴

現在（2012年5月）、福島第1原発事故の「最終調査報告書」はまだ完成・公表されていないが、少なくとも、今回の原発事故は「想定外」のものではなく、国会を含むいくつかの審議会などの公的会議ではすでに議論され、「予想可能」であったことは明白である⁴⁵。また、原発事故によって、多くの住民が拡散した放射性物質の影響で避難生活を余儀なくされている。多くの住民が生活と生産の場を失い、今も苦しんでいる。原発事故直後に政府が避難指示を適切に実行しなかったために、飯舘村のような20キロメートル圏外で子どもたちを含む多くの住民が放射性物質によって被曝したことは確実である。今後、多くの住民に健康被害が実際に発生することが予想できる。福島原発事故の影響はあまりに大きく、実際に、1986年のチェルノブイリ原発事故と同様の人類史に残る取り返しのできない深刻な事故であった。

今回の福島原発事故の責任はどこにあるのか、その責任は誰にあるのか。原発事故を起こした東京電力と政府の責任は重大である。そればかりか、これまで原発の「安全神話」を作り出し、国民を欺いてきた電力会社幹部、政治家、官僚、マスコミ、専門家・学者の責任も大きい。特に、「原子力ムラ」の専門家・学者の責任は非常に大きいものがある。しかし、現在まで、今回の原発事故の

責任を誰一人もとってはいないのが現実である。東京電力の会長・社長をはじめ、政府関係者、政治家、マスコミ、専門家・学者は誰も責任をとってはいない。特に、原発の安全規制の担当官庁であった原子力安全委員会の幹部と関係者、経産省原子力安全・保安院の幹部と関係者の役割と責任は大きかったはずであるが、誰も責任をとってはいない。

これまで、原発に批判的な市民や専門家・学者は、さまざまな抑圧を受け、実際に社会から排除されてきた経緯がある。特に、「原子カムラ」においては、批判的な専門家・学者を徹底的に排除しながら、原発の「安全神話」を捏造し、マスコミを動員し、国民を欺き続けてきた。その意味で、専門家・学者の責任は特に大きいものがある。

今後は、今回の原発事故の経緯と原因を究明するとともに、これからの日本のエネルギー政策を根本から見直し、新しいエネルギー政策を作り出す必要がある。しかし、それと同時に、今回の「原発事故責任」を明確にすることも重要である。電力会社はこれまで「地域独占」と「総括原価方式」の仕組みを基礎にして巨額の「原発マネー」を生み出してきた。その「原発マネー」を政界、官界、地方自治体、マスコミ、学者などに配分しながら、「安全神話」を作り出し、原発推進政策を実行してきた。だが、その「原発マネー」を配分することによってもたらされたさまざまな恩恵によって、今回の原発事故の責任がすべて相殺される訳ではない。

実際、今回の福島原発事故を「犯罪」としてとらえ、責任を問う動きも存在する。たとえば、広瀬隆・保田行雄・明石昇二郎の著書『福島原発事故の「犯罪」を裁く』（2011年12月）においては、「過失責任」を法廷で問うために27人の実名を挙げ、その責任を追及している。そのリストには、前に出てきた、東京電力の勝俣恒久会長、清水正孝社長、武藤栄副社長、原子力安全委員会の班目春樹委員長、原子力安全・保安院の寺坂信昭院長、原子力委員会の近藤駿介委員長、鈴木篤之前委員長、原子力安全委員会の代谷誠治委員、東京工業大学の衣笠善博教授、東京電力の小宮山宏監査役などの名前が続いている。⁴⁶

さらに、『毎日新聞』2012年5月12日の報道記事「福島原発告訴団、避難者に説明会 新潟で20人参加」⁴⁷や『中日新聞』2012年5月15日の報道記事「東

電会長らを集団告訴へ 原発事故 県内避難者も参加⁴⁸などもその「刑事責任」を問う動きを伝えている。

なぜ「原発事故責任」を明確にすることが重要なのか。前回の論文において示したように、それは今回の「原発事故責任」は、あらゆる意味で、過去の日本の「戦争責任」と同じ性質のものであるからだ。政界、産業界、官界、地方自治体、マスコミ、学者などの「原発共同体」すなわち「原発大政翼賛会」が、原発の「安全神話」を作り出し、国民を欺き続けた結果、最後には、福島原発事故によって悲惨な国民生活の破壊がもたらされたからである。過去のように、日本の「戦争責任」を歴史のなかで曖昧にし、それがまるでなかったかのように歴史のなかで消し去ることは、2度とあってはならないからである。「歴史に学ぶ」とは何か。それは過去の同じ過ちを2度と繰り返さないように、その大きな過ちをしっかりと受け止め、「歴史の教訓」とすることである。そのためには、失敗の責任を明らかにすると同時に、同じ過ちを繰り返さないためにも新たな制度と政策を作り直すことである。特に全体主義に通ずる「体制翼賛会」となっていた「原子力ムラ」を解体し、学者は自分の良心と良識にしたがって研究し、公の場で発表し、議論することが必要である。また、「原子力ムラ」と「原発マネー」に換わりそれを保証できる新たな機構と制度の構築も必要である。

おわりに

最後に結論をまとめると、「原発マネー」の一つの重要な源泉は毎年約4500億円の国の原子力関連予算であり、それが各種原発関連団体や地方自治体などへ配分されてきた。それと同時に、日本の電力会社はこれまで「地域独占」と「総括原価方式」の仕組みを基礎にして巨額の「原発マネー」を生み出してきた。こうした「原発マネー」を政界、官界、地方自治体、マスコミ、学者などに配分しながら、「安全神話」を作り出し、日本の原発推進政策が実行されてきたのである。したがって、特にその巨額な「原発マネー」の基礎にある電力会社の「地域独占」と「総括原価方式」は廃止すべきであり、それに換わる日本の「脱原発」の新たなエネルギー供給と電力供給の仕組みが必要である。

注

- 1 中野洋一「日本原発の『安全神話』の崩壊 原発産業の研究」『九州国際大学国際関係学論集』第7巻第1号、2011年9月。
- 2 『週刊ダイヤモンド 特集原発』2011年5月21日号、29頁。
- 3 『週刊東洋経済 特集東京電力』2011年4月23日号、38-39頁。
- 4 中野洋一『原発依存と地球温暖化論の策略 経済学からの批判的考察』法律文化社、2011年、26-31頁。
- 5 古賀純一郎『政治献金 実態と論理』岩波新書、2004年、95-97頁、102-106頁。
- 6 同上書、22頁。
- 7 志村嘉一郎『東電帝国 その失敗の本質』文春新書、2011年、159-161頁。
- 8 『朝日新聞』2012年1月8日付の記事「東電、10議員を『厚遇』 パーティー券多額購入」。
- 9 『しんぶん赤旗』2011年9月18日付の記事「原発マネー 09年『原産協会』会員企業献金 自民7億 民主2300万」。
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik11/2011-09-18/2011091801_01_1.html
- 10 『毎日新聞』2012年1月22日付の記事「この国と原発：第4部・抜け出せない構図 政官業学結ぶ原子力マネー」。
<http://mainichi.jp/feature/20110311/news/20120122ddm010040060000c.html>
- 11 同上記事。
- 12 『週刊現代』2011年5月21号の記事を参照。中野洋一、前掲書、37頁。
- 13 『毎日新聞』2011年8月19日付の記事「原発マネー：66年以降、2.5兆円 立地自治体縛る」。
<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20110819ddm001040040000c.html>
- 14 同上記事。
- 15 『朝日新聞』2012年2月16日付の記事「町長弟の会社、11億円受注 『原発マネー』9割 玄海町工事、2年間」。
- 16 『朝日新聞』2012年1月4日付の記事「町長会食、27人と計44万円 官僚接待問題、玄海町が明かす」、2012年3月13日付の記事「玄海町長『支出基準定め公開』交際費で経産省職員接待」。
- 17 『朝日新聞』2012年3月21日付の記事「交際費で佐賀牛、玄海町長が贈る 古川知事や九電幹部に」。
- 18 <http://www.nhk.or.jp/special/detail/2012/0308/>
- 19 『週刊東洋経済 特集原子力』2011年6月11日号、57頁。志村嘉一郎、前掲書、66-75頁。
- 20 中野洋一、前掲書、46-49頁。
- 21 川端幹人「金と権力で隠される東電の闇 マスコミ支配の実態と御用メディア&

- 文化人の大罪』『別冊宝島1752号誰にも書けなかった日本のタブー』宝島社、2011年。
- 22 志村嘉一郎、前掲書、83-84頁。
- 23 中野洋一、前掲書、12-14頁。
- 24 福島原発事故独立検証委員会（北澤宏一委員長）『調査・検証報告書』ディスカヴァー、2012年、387-389頁。
- 25 吉岡斉（九州大学教授）は、「日本の原子力開発利用体制の、国内体制としての構造的特徴は、『二元体制の国策共同体』というキーワードで表現することできる。」と指摘している。（同著『新版 原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞出版、2011年、19頁。）
- 26 河野太郎衆議院議員ホームページ（2012年5月25日8時24分）の記事「疑惑の原子力委員会事務局」。
<http://www.taro.org/2012/05/post-1208.php>
- 27 『毎日新聞』2012年5月24日2時30分（最終更新5月24日2時57分）の記事「核燃サイクル原案:秘密会議で評価書き換え 再処理を有利」。
<http://mainichi.jp/select/news/20120524k0000m040125000c.html>
『読売新聞』2012年5月24日19時33分の記事「使用済み核燃料処理原案、原発推進側に事前配布」。
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20120524-OYT1T00965.htm>
- 28 『毎日新聞』2012年6月2日2時33分（最終更新6月2日2時34分）の記事「秘密会議：「新大綱」議案も配布 原子力委は虚偽説明」。
<http://mainichi.jp/select/news/20120602k0000m010123000c.html>
- 29 『朝日新聞』2012年5月26日付の記事「原子力委 ムラ体質温存」。
- 30 原子力委員会の「新大綱策定会議の構成員について」（平成24年3月27日付）参照。
http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei120327_1.pdf
- 31 『しんぶん赤旗』2012年5月19日付の記事「三菱重工 大飯原発、自社原子炉 自ら耐性試験、“お手盛り”安全評価」。
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-05-19/2012051901_01_1.html
- 32 『週刊金曜日』2011年4月29日・5月6日合併号、38-39頁。
- 33 注10と同じ特集記事。
- 34 『朝日新聞』2012年1月1日付の記事「安全委24人に8500万円 06～10年度寄付、原子力業界から」、「原発審査、曇る中立性 委員は「寄付の影響ない」 安全委24人に8500万円」。
- 35 『朝日新聞』2012年2月6日付の記事「原子力業界、1800万円寄付 新大綱策定3委員に」。
- 36 『SAPIO』2012年4月4日号、87-89頁。

http://www.news-postseven.com/archives/20120403_95943.html

37 『朝日新聞』2011年9月23日付の記事「原子力賠償紛争審の2委員、電力系研究所から報酬」。

38 『しんぶん赤旗』2012年4月2日付の記事「原発マネー1674万円 大飯耐性試験審査4委員に」。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-04-02/2012040201_02_1.html

39 『朝日新聞』2012年3月25日付の記事「福井県原子力委員に1490万円 06～10年度、5人に電力側寄付」。

40 『朝日新聞』2012年3月25日付の記事「『将来性ある先生に寄付を』関電系、37人へ 原子力村、またカネ（大阪版）」。

41 『朝日新聞』2012年6月3日付の記事「もんじゅ3委員に寄付 耐性評価受注社など 5年で1610万円」。

42 日隅一雄・木野龍逸『検証福島原発事故記者会見 東電・政府は何を隠したのか』岩波書店、2012年、48-68頁。

43 福島原発事故独立検証委員会（北澤宏一委員長）『調査・検証報告書』、272-274頁。

44 『読売新聞』2012年5月15日13時47分の報道記事「福島第一の電源喪失リスク、東電に06年指摘」。

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20120515-OYT1T00457.htm>

『共同通信』2012年5月15日13時8分の報道記事「『津波で電源喪失』認識 海外の実例知りつつ放置 06年に保安院と東電」。

<http://www.47news.jp/47topics/e/229297.php>

45 2012年7月5日、国会福島原子力発電所事故調査委員会（黒川清委員長）は東京電力福島第1原発事故を検証する最終報告書を決定し、参衆両院議長に提出した。東京電力や規制当局が地震、津波対策を先送りしたことを「事故の根源的原因」と指摘し、「自然災害でなく人災」と断定し、東電側の責任を厳しく糾弾する一方、当時の菅直人首相の初動対応も批判した。東電が否定する地震による重要機器損傷の可能性も認め、今後も第三者による検証作業を求める提言をした。報告書は641ページで、延べ1167人に900時間以上の聴取を行い、関係先から約2千件の資料提供を得た。首相をはじめ官邸側や規制当局、東電、電気事業連合会など関係者の責任を厳しく指摘したが、国政調査権は行使せず、告発の必要性についても言及しなかった。報告書は地震、津波対策について、東電や経済産業省原子力安全・保安院などの規制官庁が「意図的な先送りを行った」と踏み込み、「何度も事前に対策を立てるチャンスがあったことに鑑みれば、事故は明らかに人災」と断じた。具体的には原子力安全・保安院が、2006年に改定された指針に基づいて東電に耐震安全性の評価を求めたが、補強工事は限定的だったことを挙げた。安全対策が先送りされた背景として、東電と規制官庁である保安院のなれ合い体質も指摘し

た。東電は安全対策が強化されると「原発の稼働率が下がる」として、政府に先送りを働きかけ、規制当局も東電の主張を甘受した。原子力安全の監視・監督機能が崩壊し、安全対策が不備なまま、「地震にも津波にも耐えられる保証がない、脆弱な状態」で震災を迎えたとしている。原発停止を経営リスクととらえ安全対策を後回しにする東電の姿勢を「原発を扱う事業者としての資格があるのか」とする一方、避難区域を設定した首相官邸を「決定の根拠は乏しく、各機関との連携が不足していた。現場に混乱を生じさせた」と批判した。（『朝日新聞』2012年7月6日付の記事『「原発事故は人災」 国会事故調が最終報告 東電・国の責任を強調」。）なお、最終事故報告書は国会福島原子力発電所事故調査委員会のホームページ（<http://www.naiic.jp>）より入手可能である。

46 広瀬隆・保田行雄・明石昇二郎編著『福島原発事故の「犯罪」を裁く』宝島社、2011年。

47 『毎日新聞』2012年5月12日の報道記事「福島原発告訴団、避難者に説明会 新潟で20人参加／新潟」。

<http://mainichi.jp/area/niigata/news/20120512ddlk15040007000c.html>

48 『中日新聞』2012年5月15日の報道記事「東電会長らを集団告訴へ 原発事故県内避難者も参加」。

<http://www.chunichi.co.jp/hokuriku/article/news/CK2012051502000211.html>

2012年8月2日の各紙報道によれば、検察当局は8月1日、東電幹部や政府関係者に刑事責任があるとした業務上過失致死傷容疑など計5件の告発を受理し、捜査を開始した。